

県内経済概況

2014年2月

2014年3月6日

株式会社 **滋賀銀行**
株式会社 しがぎん経済文化センター

《ご参考》

県内景気の基調判断の推移

【県内景気天気図】		12.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	14.1	2
現在の景気	●=前月上昇・好転 ▲=前月比横ばい ×=前月比下降・悪化	▲	▲	●	●	●	▲	▲	▲	▲	×	×	▲	▲	●	●	▲	●	▲	▲	▲	▲	●	▲	●	▲	▲
3か月後の景気		▲	●	●	▲	▲	▲	▲	▲	×	×	×	▲	▲	●	●	●	●	▲	▲	▲	●	●	▲	▲	×	×
生産活動		×	×	●	×	●	▲	×	▲	×	×	×	×	×	●	●	×	●	▲	●	×	●	●	×	●	●	●
個人消費		▲	▲	●	●	×	▲	▲	▲	▲	×	×	●	●	×	▲	▲	▲	×	●	×	×	●	×	●	●	●
民間設備投資		●	●	×	▲	●	×	●	●	×	●	×	×	×	●	●	×	●	●	×	×	×	×	●	●	●	×
住宅投資		×	●	●	×	●	●	×	×	●	●	×	●	×	×	●	●	●	●	×	●	×	●	●	●	●	●
公共投資		×	●	●	×	●	●	●	●	×	×	●	×	●	×	▲	●	●	●	×	●	●	●	●	●	×	●
雇用情勢		▲	▲	▲	▲	▲	▲	×	×	▲	×	×	▲	▲	▲	●	▲	●	●	●	●	●	●	●	▲	●	▲

【県内主要経済指標】		12.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	14.1	2
鉱工業生産指数	季調済・前月比	●	●	●	×	×	●	×	×	×	●	×	●	●	●	●	●	●	×	●	●	×	●	●	●		
可処分所得	前年比	×	×	×	×	●	●	●	●	●	●	×	×	×	×	×	●	●	×	●	×	×	●	●	●	●	
家計消費支出	前年比	×	×	×	×	×	●	●	×	●	●	●	×	●	●	●	●	●	●	×	●	×	●	●	×		
大型小売店販売額	店舗調整前・前年比	×	●	●	×	×	×	×	●	×	×	●	●	×	×	×	×	×	●	×	×	●	×	●	●	●	
乗用車新車登録台数	2車種計・前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	×	×	×	×	×	×	×	●	×	×	×	×	●	●	●	●	●	
民間非居住建築物床面積	3業用計・前年比	●	×	●	●	×	●	●	×	●	×	×	×	●	●	×	●	●	×	×	×	×	×	●	●	●	×
新設住宅着工戸数	前年比	●	●	×	●	●	×	×	●	●	×	●	×	×	●	●	●	●	×	●	×	●	●	●	●	●	
公共工事請負金額	前年比	●	●	×	●	●	●	●	×	×	●	×	●	×	×	●	●	●	×	●	●	●	●	●	×	●	
新規求人倍率	季調済・前月差	▲	●	●	▲	▲	●	×	●	×	×	●	●	×	●	●	●	×	●	▲	▲	●	●	×	●	●	
有効求人倍率	季調済・前月差	●	●	●	●	●	×	▲	●	▲	×	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	▲	●	●	●	●	×
常用雇用指数	全産業・前年比	▲	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	●	●	●	●	●	▲	▲	●	●			
所定外労働時間指数	製造業・前年比	×	×	●	●	●	×	●	●	×	×	●	●	●	×	×	●	●	●	●	●	●	●	●			
常用労働者の賃金指数	名目・前年比	●	×	●	●	●	●	×	×	×	×	●	×	●	×	▲	×	●	●	●	●	×	×	×			
企業倒産	負債総額・前年比(逆)	●	●	●	●	×	×	×	●	●	×	×	●	×	●	●	×	×	●	●	●	×	●	●	×	●	

●=前年比・前月比プラス、▲=同横ばい、×=同マイナス。ただし、「企業倒産」は逆表示。

《使用データについての注意事項》

- ・「2. 生産」の「鉱工業指数」（滋賀県）のデータは、2010年=100に基準改定され、これに伴い遡及変更しています。
- ・「7. 雇用」の「求人倍率」（新規および有効）（滋賀県、近畿、全国）の季節調整済値は年間補正のため、2009年1月のデータから遡及変更しています。

1. 概況…緩やかな回復が続いている

県内景気の現状

県内製造業の生産活動の現状を鉱工業生産指数でみると、窯業・土石や食料品などは大幅に低下したが、電気機械や輸送機械は高水準が続き、金属製品やはん用・生産用・業務用機械などが上昇したため、原指数、季節調整済指数ともに3か月連続のプラスとなっている。

需要面では、大型店売上高は既存店ベースでは4か月連続のマイナスとなっているが、全店ベースではウエイトの高い飲食料品が引き続き堅調に推移し、家具も3か月連続で前年を上回っているため、全体では3か月連続のプラスとなった。また、乗用車新車登録台数は消費税増税前の駆け込み購入がみられ5か月連続の大幅プラス、軽乗用車も6か月連続かつ大幅のプラスとなっている。さらに、公共工事の請負金額は2か月ぶりの大幅プラスとなった。一方、民間非居住用建築着工床面積でみた民間設備投資は3業用すべてでマイナスとなったため、3業用計では4か月ぶりの大幅マイナスとなり、新設住宅着工戸数は上記の駆け込みによる着工が縮小し持家が7か月ぶりのマイナスとなったため、全体では5か月連続のプラスとなっているものの全体の伸び率は鈍化してきた。このような状況下、雇用情勢をみると、新規求人倍率が2か月連続で上昇するなど、改善傾向がみられる。

これらの状況から県内景気の現状をみると、需要面で上記の駆け込み需要を受けた着工の一部で縮小の動きはみられるものの、製造業の生産活動が引き続き堅調に推移しているため、全体的には緩やかな回復が続いていると考えられる。

今後の景気動向

県内製造業の生産活動は、消費税増税前の駆け込み需要に伴う生産は徐々に縮小し、さらに増税後の反動減を見込んだ生産調整の動きがみられ、また、中国をはじめとする新興国景気の減速懸念による減産などから、全体に伸び悩むものと考えられる。

需要面では、消費税増税後の個人消費については、家計所得の伸び悩み、物価、光熱費の上昇、消費税の増税といったマイナス要因に加え、日用品やサービス消費も一転、節約志向が強まり買い控えの動きが出てこよう。さらに、民間設備や新設住宅着工などの投資関連需要についても、資材価格や労務費の一層の高騰懸念は根強いものの、駆け込み需要による着工などは徐々に減少していくものと考えられる。

したがって、今後の県内景気は、生産活動面では減産の動きがみられ伸び悩み、個人消費では消費税増税後は買い控えの動きが出はじめ、投資関連では徐々に減少していくと考えられるため、全体的に伸び悩み、弱含みの状態になると思われる。

生産…「鉱工業生産指数」は原指数、季調済指数ともに3か月連続のプラス

2013年12月の県内製造業の生産状況は、鉱工業生産指数(2010年=100)の「原指数」が100.7、前年同月比+8.4%、「季節調整済指数」も104.4、前月比+0.1%で、ともに3か月連続のプラスとなり、また、鉱工業全体の季調済指数の3か月移動平均値(11月)は103.4、前月比+2.1%で、3か月連続のプラスとなっている。業種別(中分類)に季調済指数の水準をみると、「窯業・土石」などは低いものの、「電気機械」や「はん用・生産用・業務用機械」「輸送機械」「その他」などは高水準となっている。また、前月に比べると、「窯業・土石」や「食料品」などは大きく低下したが、「金属製品」や「はん用・生産用・業務用機械」などは上昇した。

鉱工業の「出荷指数」と「在庫指数(製品在庫)」を前年比でみると、出荷は3か月連続で前年を上回り(原指数105.0、前年同月比+8.8%)、在庫は4か月ぶりのマイナスとなったため(同101.3、同-1.1%)、在庫循環図では“回復局面”に入ってきた。

個人消費…「乗用車新車登録台数」は5か月連続の大幅プラス

2014年1月の「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)(大津市)(2010年=100)」は99.8、前年同月比+1.2%、前月比-0.2%となり、前年比では9か月連続かつ大幅のプラスとなっているものの、前月比では3か月連続のマイナスとなった。これは、電気代(前年同月比+15.6%、前月比-0.2%)の大幅値上げにより、エネルギー(電気代、ガス、灯油、ガソリン)が前年比では大幅上昇となっているが、前月比ではマイナスとなったためとみられる(前年同月比+8.9%、前月比-0.2%)。「可処分所得(同)」は4か月連続かつ大幅のプラスとなったものの(前年同月比+12.4%)、「家計消費支出(同)」は3か月ぶりのマイナスとなった(同-7.4%)。なお、「毎月勤労統計調査」における2013年11月の「名目現金給与総額(事業所規模30人以上、2010年=100)」は85.0、同-0.2%で、3か月連続のマイナスとなっている。

このような所得・消費環境のなか、1月の「大型店売上高(全店ベース=店舗調整前、対象店舗数は100店舗、前年は93店舗)」は前年同月比+1.8%となり、3か月連続で前年を上回っている。品目別でみると、「衣料品」(同-5.4%)と「家電機器」(同-2.9%)はともに7か月連続で前年を下回り、「身の回り品」(同-0.8%)と「家庭用品」(同-3.1%)も4か月連続のマイナスとなったが、ウエイトの高い「飲食料品」が8か月連続(同+3.6%)、「家具」も3か月連続のそれぞれプラス(同+10.6%)となった。一方、「既存店ベース(=店舗調整後)」の売上高は「飲食料品」(同+0.3%)と「家具」(同+7.3%)が前年を上回ったものの、「家電機器」(同-7.2%)や「衣料品」(同-5.8%)が大幅のマイナスとなったため、全体では4か月連続のマイナスとなっている(同-1.0%)。

1月の「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」は、「普通乗用車(3ナンバー車)」が6か月連続かつ大幅のプラス(1,735台、前年同月比+45.3%)、「小型乗用車(5ナンバー車)」も5か月連続のプラスとなっているため(1,494台、同+26.7%)、2車種合計では5か月連続の大幅プラスとなり、好調に推移している(3,229台、同+36.1%)。また、「軽乗用車」も6か月連続かつ大幅のプラスとなっている(2,592台、同+35.6%)。これも消費税増税前の駆け込み購入によるものとみられる。

民間設備投資…「民間非居住用建築着工床面積」は3業用すべてでマイナス

民間設備投資と関連の深い「民間非居住用建築着工床面積」(1月)は23,757㎡、前年同月比-48.9%で、4か月ぶりのマイナスとなった。業種別にみると、「鉱工業用」と「サービス業用」が低水準かつ大幅のマイナスとなり、「商業用」も前月に続き前年を大きく下回っている(「鉱工業用」：10,833㎡、同-15.3%、「サービス業用」：6,669㎡、同-69.1%、「商業用」：6,255㎡、同-48.5%)。

1月のトラック新車登録台数は、「普通トラック(1ナンバー車)」が7か月ぶりのマイナス(46台、同-9.8%)となったが、「小型四輪トラック(4ナンバー車)」は4か月連続かつ大幅のプラスとなっているため(157台、同+36.5%)、2車種合計では4か月連続の大幅プラスとなった(203台、同+22.3%)。

新設住宅着工…5か月連続のプラスだが、伸び率は鈍化

1月の「新設住宅着工戸数」は753戸、前年同月比+6.1%で、5か月連続のプラスとなっているが、伸び率は鈍化してきた。消費税増税前の駆け込みによる着工が縮小してきたためとみられる。利用関係別でみると、「持家」は351戸、同-7.4%(大津市62戸、草津市41戸など)となり7か月ぶりに前年を下回ったものの、「貸家」は180戸、同+14.6%(大津市32戸など)で前月に続き大幅のプラス、「分譲住宅」も218戸、同+25.3%(守山市86戸、大津市41戸、草津市40戸など)で、2か月ぶりのプラスとなった。内訳をみると、「一戸建て」は5か月連続で前年を大きく上回り(141戸、同+25戸)、「分譲マンション」も3か月ぶりの申請となった(77戸、前年差+19戸)。なお、給与住宅は4戸。

公共工事…請負金額は2か月ぶりの大幅プラス

1月の西日本建設業保証(株)の保証による公共工事の請負件数は181件、前年同月比-2.2%で7か月ぶりのマイナスとなったが、金額は約108億円、同+155.8%で2か月ぶりに前年を大幅に上回った。請負金額を発注者別で多い順から並べると、「市町村」(約85億円、同+304.6%)、「県」(約15億円、同+37.8%)、「国」(約6億円、同-29.8%)、「その他」(約1億円、同+57.5%)、「独立行政法人」(約0.8億円、同+32.3%)。

雇 用…「新規求人倍率」は2か月連続で上昇

1月の「新規求人数(パートを含む)」は10,740人(前年同月比+13.0%)で、16か月連続かつ大幅のプラスとなり、一方、「新規求職者数(同)」は6,832人(同-13.3%)と6か月連続のマイナスとなっている。この結果、「新規求人倍率(パートを含む、季節調整済値)」は前月差+0.02ポイントの1.44倍となり、2か月連続で上昇、「有効求人倍率(同)」は前年同月差+0.23ポイントの0.93倍となり、徐々に1倍に近づいている。

産業別の「新規求人数」をみると、「製造業」が8か月ぶりに前年を下回ったが(1,467人、同-7.6%)、「建設業」は26か月連続(503人、同+5.0%)、「医療、福祉」は12か月連続(1,739人、同+6.7%)、「サービス業」(1,500人、同+48.8%)と「卸売・小売業」(1,207人、同+17.6%)は5か月連続のそれぞれプラスとなっている。

また、2013年11月の「常用雇用指数(事業所規模30人以上、2010年=100)」は101.4、同+0.9%で、前月に続き前年を上回った。また、「製造業の所定外労働時間指数(同)」は125.0、同+10.5%で、8か月連続かつ二ケタのプラスとなっている。今後の動向が注目される。

倒 産…件数は前月に続き一ケタ、負債総額は大幅減少

(株)東京商工リサーチ滋賀支店のまとめによる1月の「負債金額100万円以上」の倒産件数は4件(前年差-5件)で前月に続き前年を下回り、一ケタとなり、負債総額は約219百万円(同-1,116百万円)で、前年を大きく下回った。業種別では「製造業」が最も多く(3件)、原因別ではすべて「販売不振」、資本金別では4件のうち3件が「1千万円未満」。

2. 生産…「鉱工業生産指数」は原指数、季節調整指数ともに3か月連続のプラス

2013年12月の県内製造業の生産状況は、鉱工業生産指数(2010年=100(注))の「原指数」が100.7、前年同月比+8.4%、「季節調整指数」も104.4、前月比+0.1%で、ともに3か月連続のプラスとなっている(図1、巻末の県内経済指標NO. 1)。また、鉱工業全体の季節調整指数の3か月移動平均値(11月)は103.4、前月比+2.1%で、3か月連続のプラスとなっている(図2)。

(注:「鉱工業指数」(滋賀県)のデータは、2010年=100に基準改定され、これに伴い遡及変更しています。)

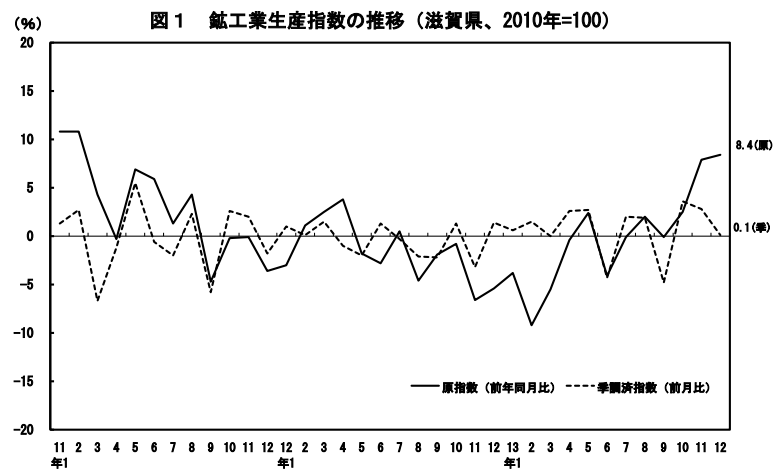


図2 鉱工業生産指数の3か月移動平均値(季節調整済値、2010年=100)

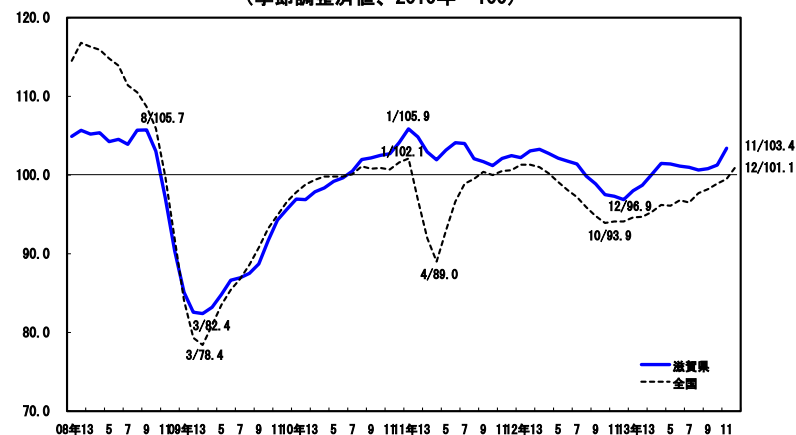
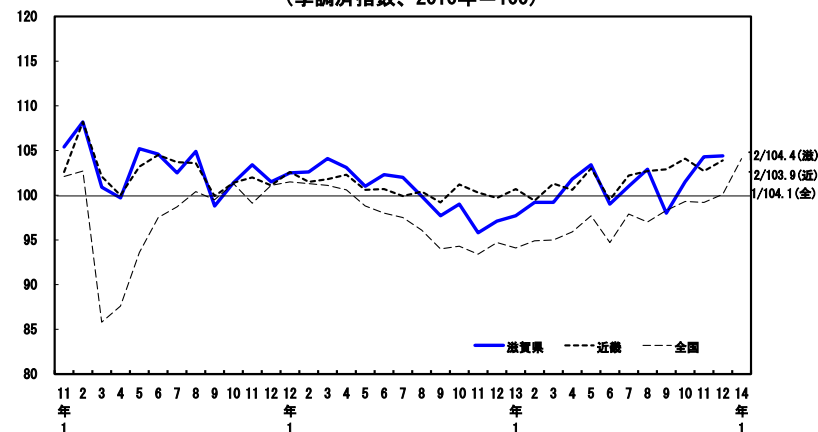


図3 鉱工業生産指数の全国、近畿との比較(季節調整済値、2010年=100)



業種別(中分類)に季調済指数の水準をみると(図4、図5、図6)、「窯業・土石」(73.5)などは低いものの、「電気機械」(120.6)や「その他」(119.2)、「はん用・生産用・業務用機械」(114.9)(注)、「輸送機械」(112.8)などは高水準となっている。

また、前月に比べると、「食料品」(前月比-9.2%)や「窯業・土石」(同-4.7%)などは大きく低下したが、「はん用・生産用・業務用機械」(同+7.3%)や「金属製品」(同+6.7%)などは上昇した。

(注: 今回の基準改定に伴い、今までの「一般機械」および「精密機械」は統合された「はん用・生産用・業務用機械」となった。)

図4 業種別の鉱工業生産指数の推移①
(季調済指数、2010年=100)

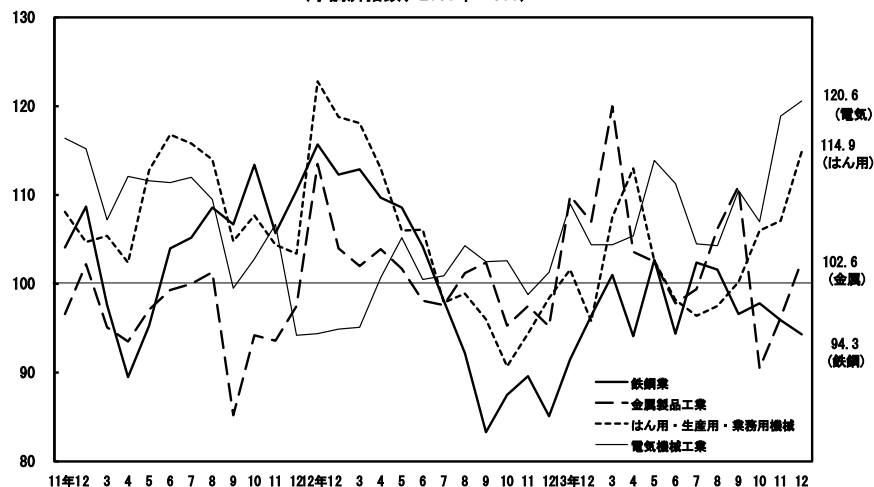


図5 業種別の鉱工業生産指数の推移②
(季調済指数、2010年=100)

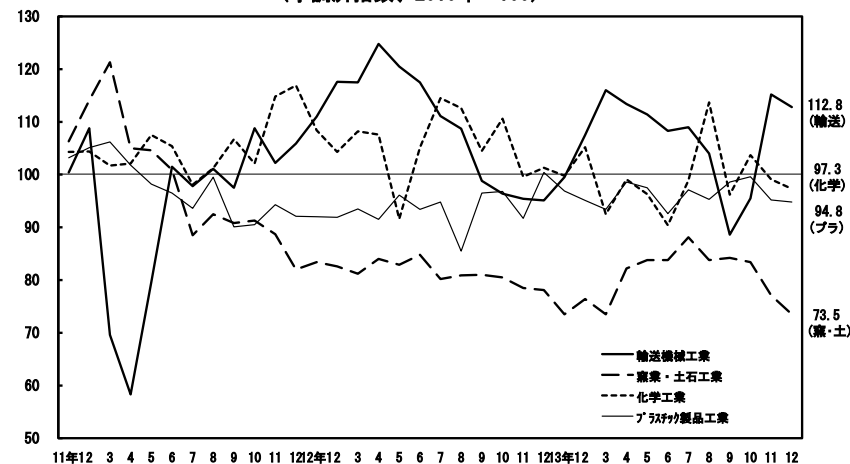
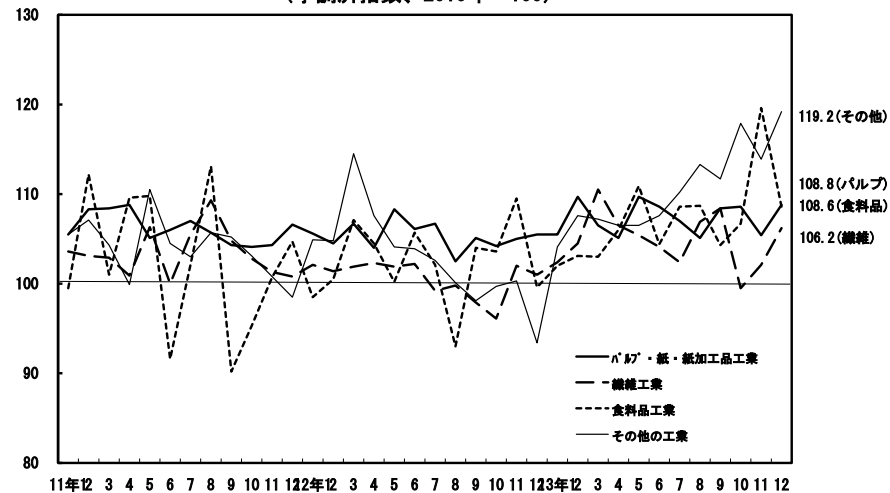


図6 業種別の鉱工業生産指数の推移③
(季調済指数、2010年=100)



鋳工業の「出荷指数」と「在庫指数（製品在庫）」を前年比でみると（図7、県内経済指標NO. 1）、出荷は3か月連続で前年を上回り（原指数105.0、前年同月比+8.8%）、在庫は4か月ぶりのマイナスとなったため（同101.3、同-1.1%）、在庫循環図では“回復局面”に入ってきた（図8）。

図7 鋳工業生産・出荷・在庫指数の推移
（滋賀県、原指数、2010年=100）

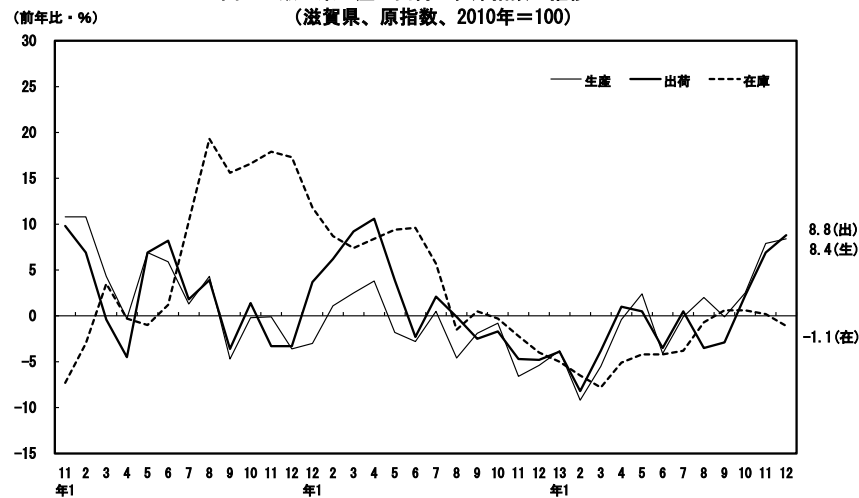
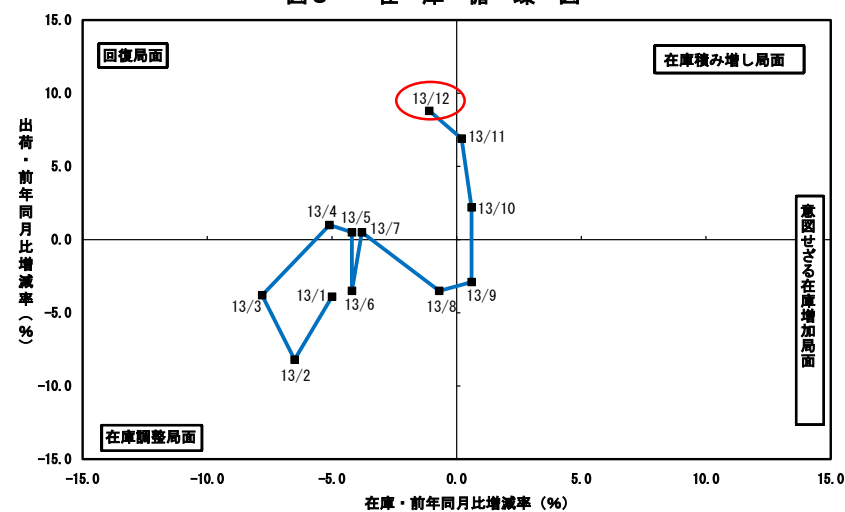


図8 在庫循環図



3. 個人消費…「乗用車新車登録台数」は5か月連続の大幅プラス

2014年1月の「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)(大津市)(2010年=100)」は99.8、前年同月比+1.2%、前月比-0.2%となり、前年比では9か月連続かつ大幅のプラスとなっているものの、前月比では3か月連続のマイナスとなった(図9、経済指標NO. 2)。これは、電気代(前年同月比+15.6%、前月比-0.2%)の大幅値上げにより、エネルギー(電気代、ガス、灯油、ガソリン)が前年比では大幅上昇となっているが、前月比ではマイナスとなったためとみられる(前年同月比+8.9%、前月比-0.2%)。なお、食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合(いわゆる「コアコア指数」)でも前年同月比+0.7%、前月比-0.4%となり、今後の動向が注目される。

1月の「可処分所得(同)」は4か月連続かつ大幅のプラスとなったものの(前年同月比+12.7%)、「家計消費支出(同)」は3か月ぶりのマイナスとなった(同-7.4%)(図10、経済指標NO. 2)。品目別にみると、穀類や肉類、外食などの食料費、授業料等や教養娯楽などの費用は増加したものの、住居の設備修繕・維持のための工事や自動車等関係などの費用は大幅に減少した。

なお、「毎月勤労統計調査」における2013年11月の「名目現金給与総額(事業所規模30人以上、2010年=100)」は85.0、同-0.2%で、3か月連続のマイナスとなっている(経済指標NO. 6)。

図9 消費者物価指数の推移
(大津市、2010年=100、生鮮食品を除く総合)

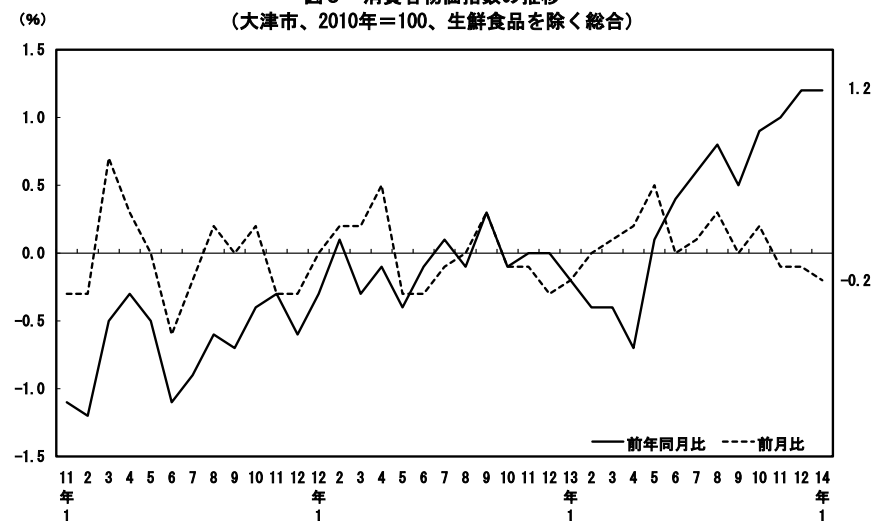
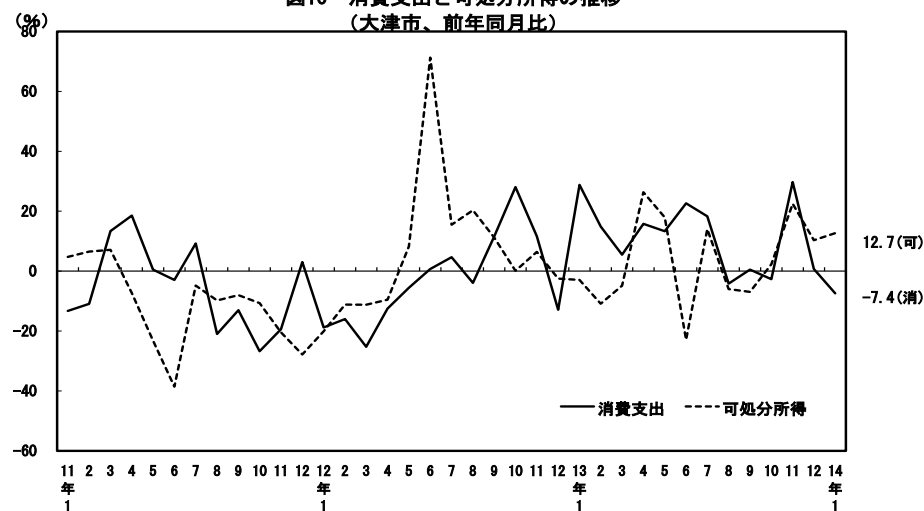
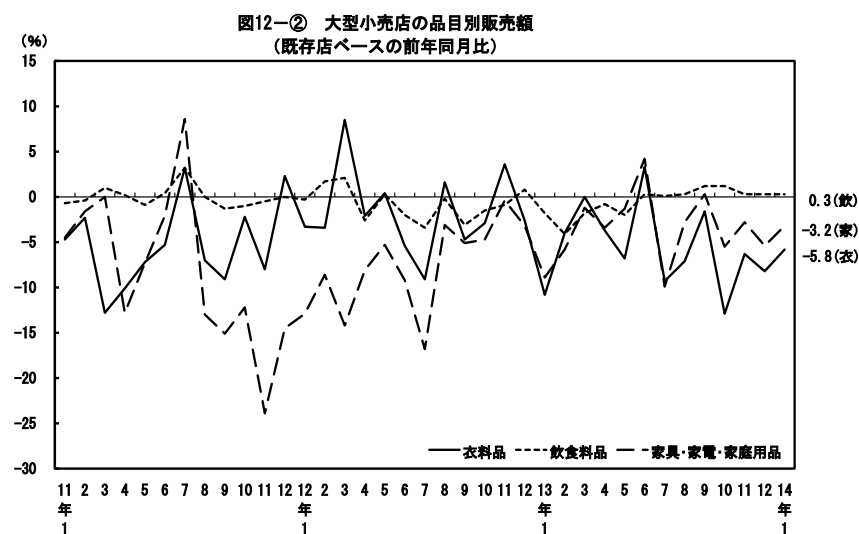
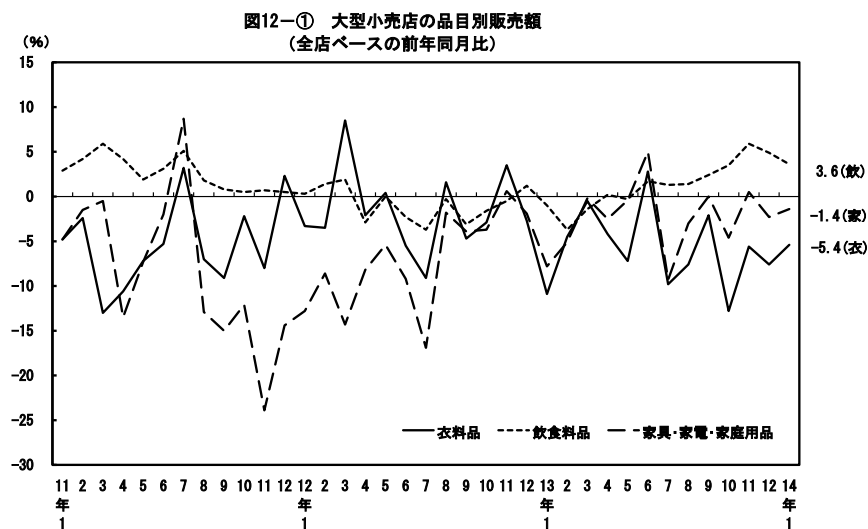
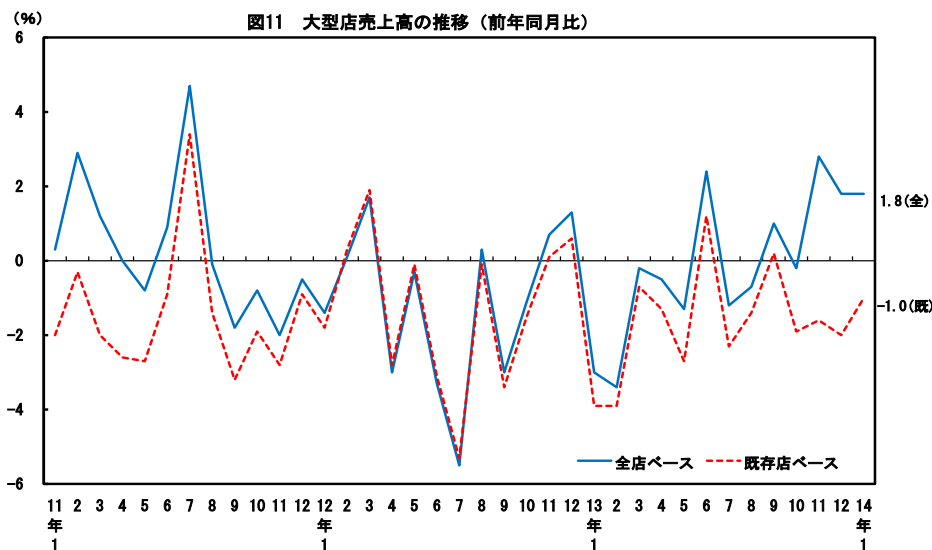


図10 消費支出と可処分所得の推移
(大津市、前年同月比)



このような所得・消費環境のなか、1月の「大型店売上高(全店ベース=店舗調整前、対象店舗数は100店舗、前年は93店舗)」は前年同月比+1.8%となり、3か月連続で前年を上回っている(図11、経済指標NO. 2)。品目別でみると(図12-①)、「衣料品」(同-5.4%)と「家電機器」(同-2.9%)はともに7か月連続で前年を下回り、「身の回り品」(同-0.8%)と「家庭用品」(同-3.1%)も4か月連続のマイナスとなったが、ウエイトの高い「飲食料品」が8か月連続(同+3.6%)、「家具」も3か月連続のそれぞれプラス(同+10.6%)となった。

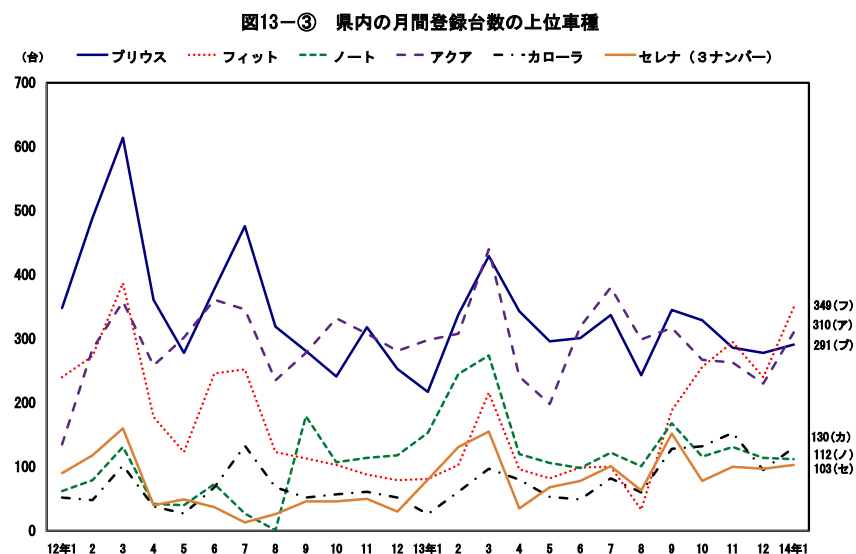
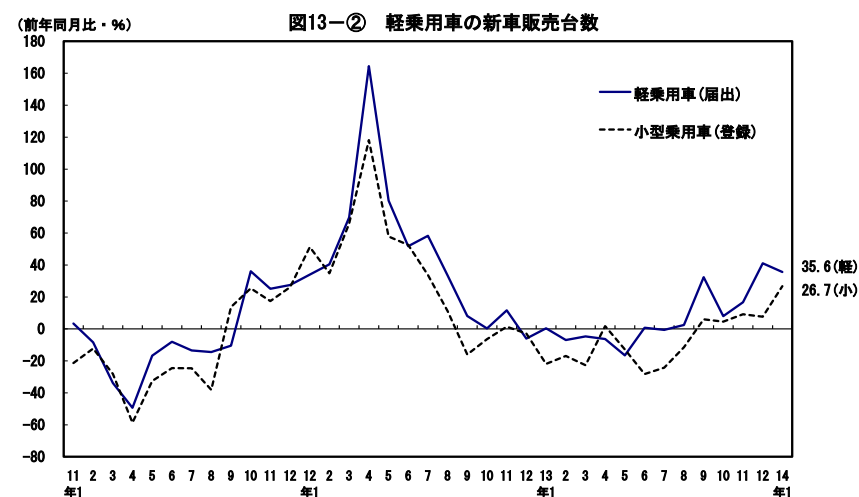
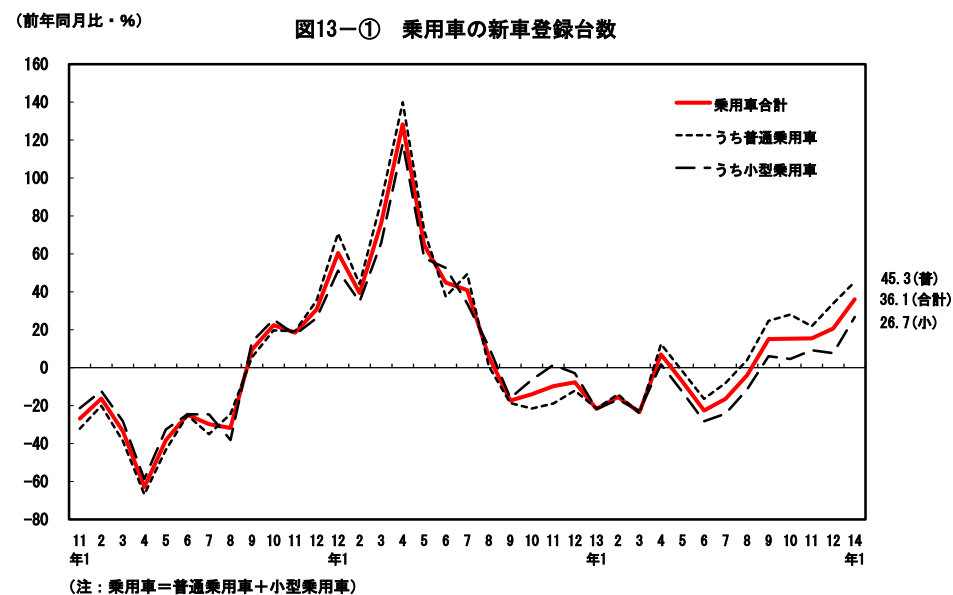
一方、「既存店ベース(=店舗調整後)」の売上高は「飲食料品」(同+0.3%)と「家具」(同+7.3%)が前年を上回ったものの、「家電機器」(同-7.2%)や「衣料品」(同-5.8%)が大幅のマイナスとなったため、全体では4か月連続のマイナスとなっている(同-1.0%) (図11、図12-②、経済指標NO. 2)。



1月の「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」は、「普通乗用車(3ナンバー車)」が6か月連続かつ大幅のプラス(1,735台、前年同月比+45.3%)、「小型乗用車(5ナンバー車)」も5か月連続のプラスとなっているため(1,494台、同+26.7%)、2車種合計では5か月連続の大幅プラスとなり、好調に推移している(3,229台、同+36.1%)(図13-①、図13-③、経済指標NO. 2)。消費税増税前の駆け込み購入によるものとみられる。

また、「軽乗用車」も6か月連続かつ大幅のプラスとなっている(2,592台、同+35.6%)(図13-②、経済指標NO. 2)。これも消費税増税前の駆け込み購入によるものとみられる。

図13 乗用車の新車登録台数(登録ナンバー別)と軽乗用車の新車販売台数



4. 民間設備投資…「民間非居住用建築着工床面積」は3業用すべてでマイナス

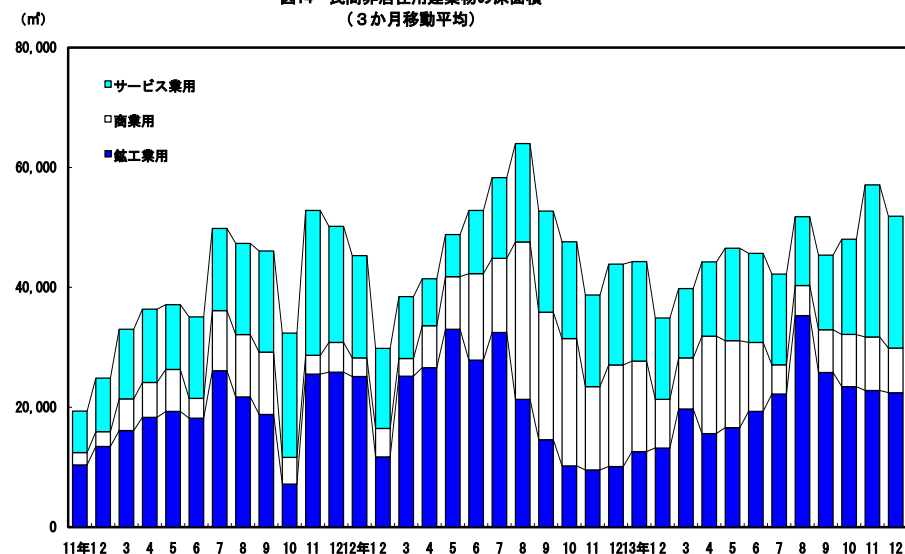
民間設備投資と関連の深い「民間非居住用建築着工床面積」（1月）は23,757㎡、前年同月比-48.9%で、4か月ぶりのマイナスとなった（経済指標NO. 3）。業種別にみると、「鉱工業用」と「サービス業用」が低水準かつ大幅のマイナスとなり、「商業用」も前月に続き前年を大きく下回っている（「鉱工業用」：10,833㎡、同-15.3%、「サービス業用」：6,669㎡、同-69.1%、「商業用」：6,255㎡、同-48.5%）。

月々の季節変動を3か月移動平均で調整すると（図14）、2013年12月は51,870㎡、同+18.2%で前月に続き大幅のプラスとなった。業種別に多い順に並べると、「鉱工業用」22,432㎡、同+122.0%、「サービス業用」21,994㎡、同+30.8%、「商業用」7,444㎡、同-56.1%となった。

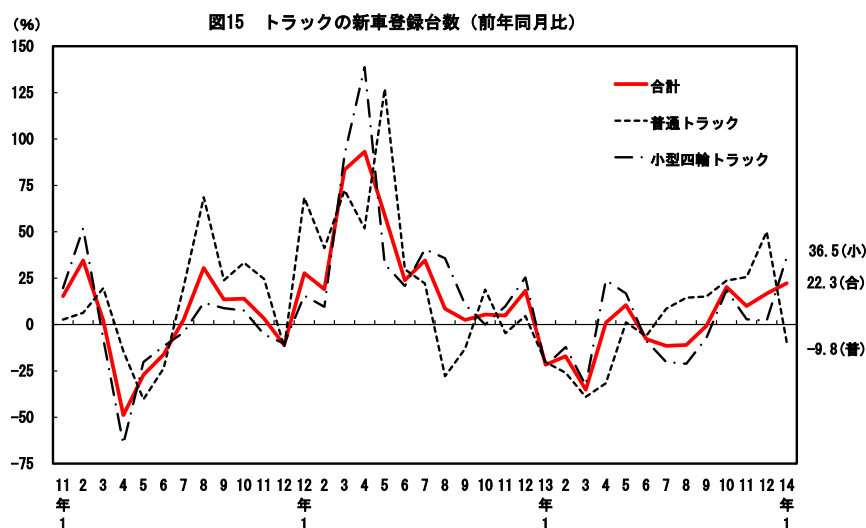
【1月の主な業種別・地域別申請状況】

- (イ) 「鉱工業用」：東近江市（7,891㎡）など
- (ロ) 「商業用」：大津市（3,150㎡）、近江八幡市（1,757㎡）など
- (ハ) 「サービス業用」：東近江市（2,373㎡）など

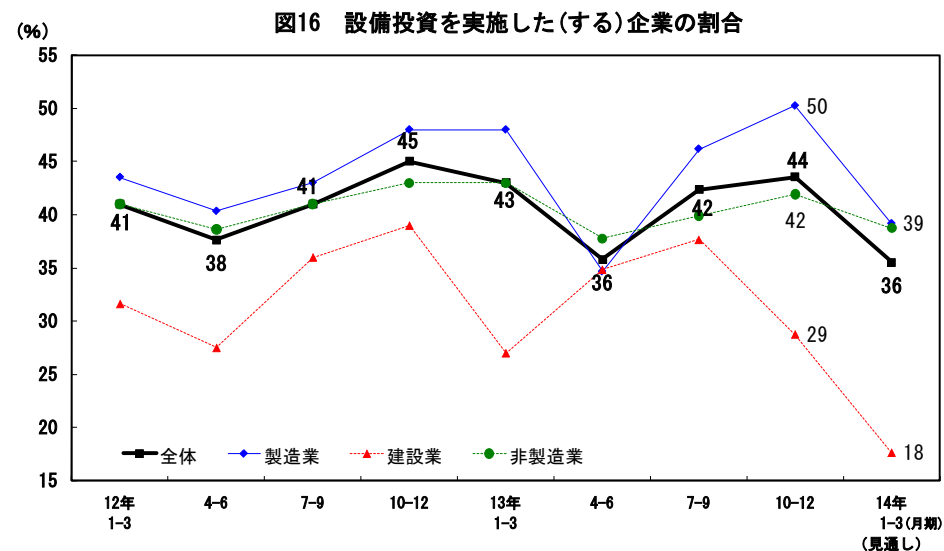
図14 民間非居住用建築物の床面積
（3か月移動平均）



1月のトラック新車登録台数は、「普通トラック(1ナンバー車)」が7か月ぶりのマイナス(46台、同-9.8%)となったが、「小型四輪トラック(4ナンバー車)」は4か月連続かつ大幅のプラスとなっているため(157台、同+36.5%)、2車種合計では4か月連続の大幅プラスとなった(203台、同+22.3%) (図15)。



(株)しがぎん経済文化センターが昨年11月に実施した「県内企業動向調査」によると(有効回答数451社)(図16)、10-12月期に設備投資を「実施」した(する)割合は、前期(42%)から+2ポイントの44%と前期に続き4割台となった。しかし、次期2014年1-3月期は36%と低下の見通し。



当期の設備投資「実施」企業の主な投資内容は、「生産・営業用設備の更新」(32%)が最も多い。業種別にみると、製造業では「生産・営業用設備の更新」(46%)、建設業では「OA機器の購入」(41%)、非製造業では「車両の購入」(42%)が最も多い。

設備投資実施(13/10-12月期)の主な内容(複数回答)

	(%)								
	生産・営業用設備の更新	生産・営業用設備の新規導入	土地購入	建物の増改築	建物の新築	車両の購入	OA機器の購入	ソフトウェアの購入	その他
全体	32	29	7	17	7	30	28	14	6
製造業	46	45	3	12	7	21	23	16	4
建設業	17	3	10	3	0	34	41	14	14
非製造業	20	18	10	28	9	42	30	11	5

5. 新設住宅着工…5か月連続のプラスだが、伸び率は鈍化

1月の「新設住宅着工戸数」は753戸、前年同月比+6.1%で、5か月連続のプラスとなっているが、伸び率は鈍化してきた(図17、経済指標NO.4)。消費税増税前の駆け込みによる着工が縮小してきたためとみられる。

利用関係別でみると(図18、経済指標NO.4)、「持家」は351戸、同一7.4%(大津市62戸、草津市41戸など)となり7か月ぶりに前年を下回ったものの、「貸家」は180戸、同+14.6%(大津市32戸など)で前月に続き大幅のプラス、「分譲住宅」も218戸、同+25.3%(守山市86戸、大津市41戸、草津市40戸など)で、2か月ぶりのプラスとなった。内訳をみると、「一戸建て」は5か月連続で前年を大きく上回り(141戸、同+25戸)、「分譲マンション」も3か月ぶりの申請となった(77戸、前年差+19戸)(図19、図20)。1月の分譲マンション新規販売率(1月からの新規販売戸数累計:0戸/同新規供給戸数累計:0戸)は供給がなかったため算出不可(参考:近畿全体では65.1%)。なお、給与住宅は4戸。

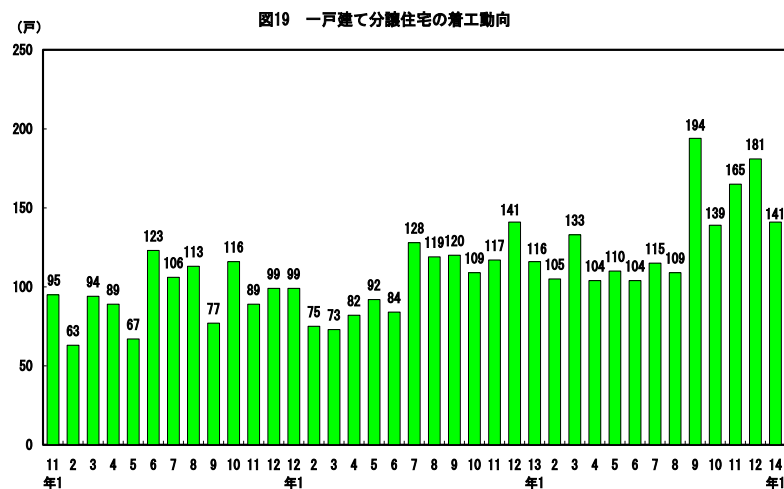
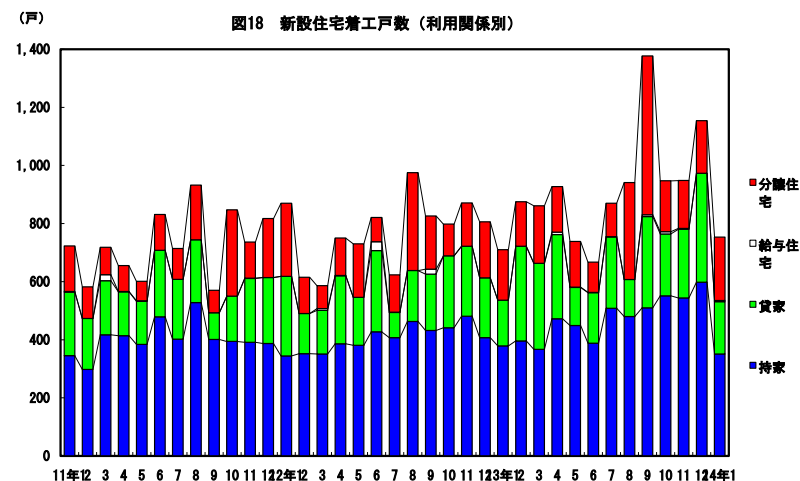
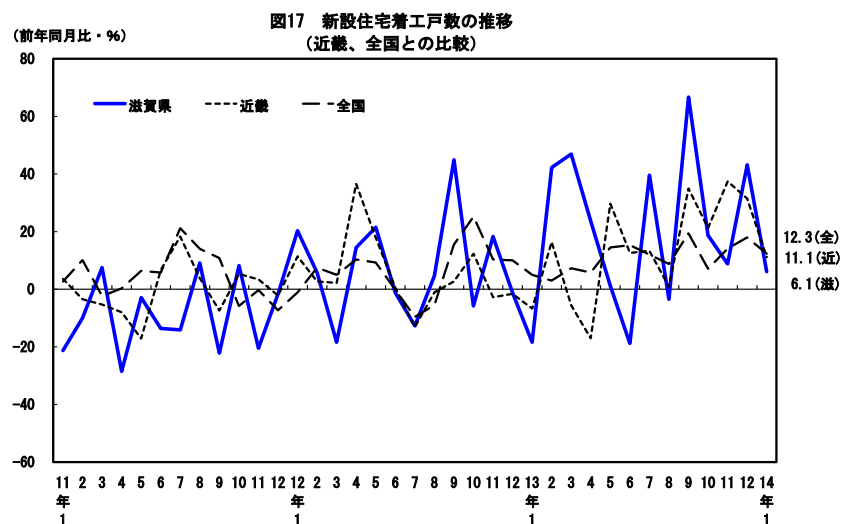
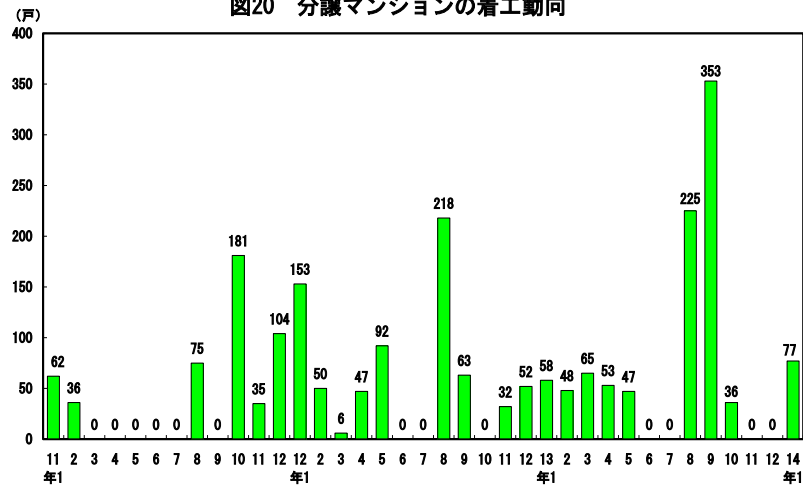
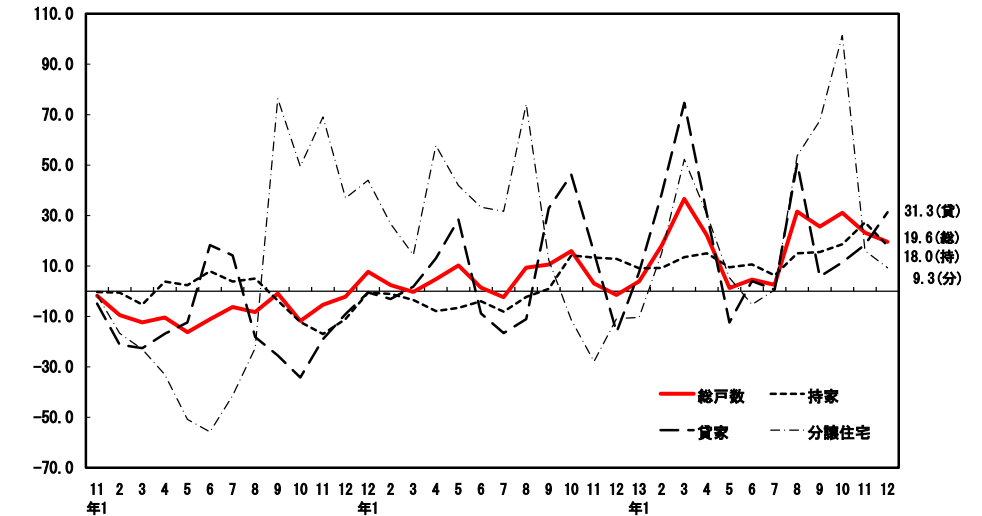


図20 分譲マンションの着工動向



月々の季節変動を3か月移動平均で調整すると(2013年12月)、総戸数では952戸、同+19.6%で12か月連続かつ大幅のプラスとなっている。利用関係別にみると、「持家」は16か月連続(498戸、同+18.0%)、「貸家」は7か月連続(264戸、同+31.3%)、「分譲住宅」も6か月連続のそれぞれ大幅のプラス(188戸、同+9.3%) (図21)となっている。

図21 新設住宅着工戸数(利用関係別)
(3か月移動平均の前年同月比)



6. 公共工事…請負金額は2か月ぶりの大幅プラス

1月の西日本建設業保証(株)の保証による公共工事の請負件数は181件、前年同月比-2.2%で7か月ぶりのマイナスとなったが、金額は約108億円、同+155.8%で2か月ぶりに前年を大幅に上回った(図22、図23、図24、経済指標NO. 4)。

請負金額を発注者別で多い順から並べると、「市町村」(約85億円、同+304.6%)、「県」(約15億円、同+37.8%)、「国」(約6億円、同-29.8%)、「その他」(約1億円、同+57.5%)、「独立行政法人」(約0.8億円、同+32.3%)(図22、図23)。

《1月の主な大型工事(3億円以上)》

- 国 : (この基準規模では該当工事なし)
- 独立行政法人 : (この基準規模では該当工事なし)
- 県 : (この基準規模では該当工事なし)
- 市町村 : 近江八幡市新一般廃棄物処理施設整備工事
大田廃棄物最終処分場(第2期)土木工事(大津市)
大津市環境美化センターバグフィルタ改修等工事
- その他 : (この基準規模では該当工事なし)

図22 公共工事請負額

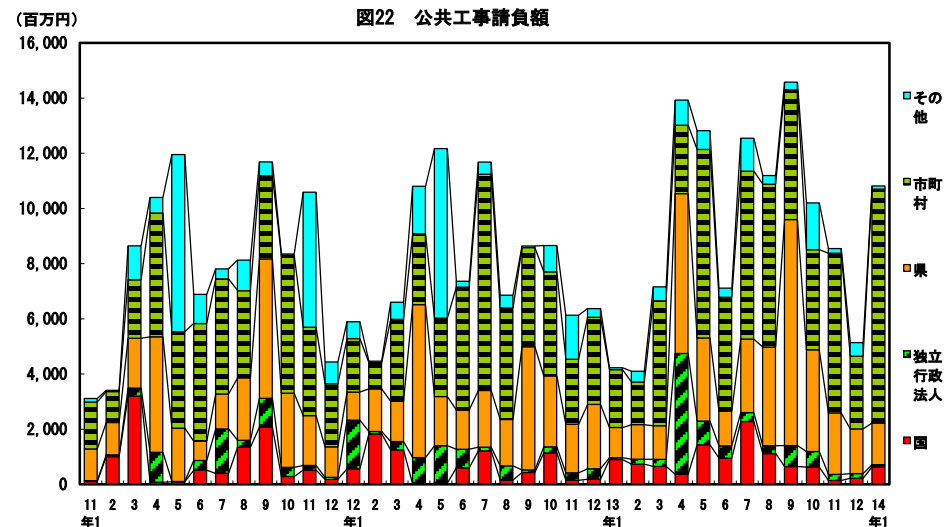
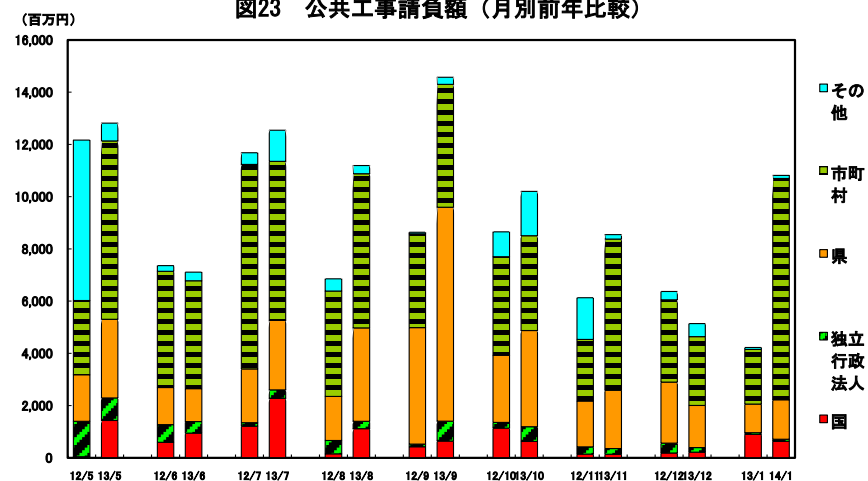
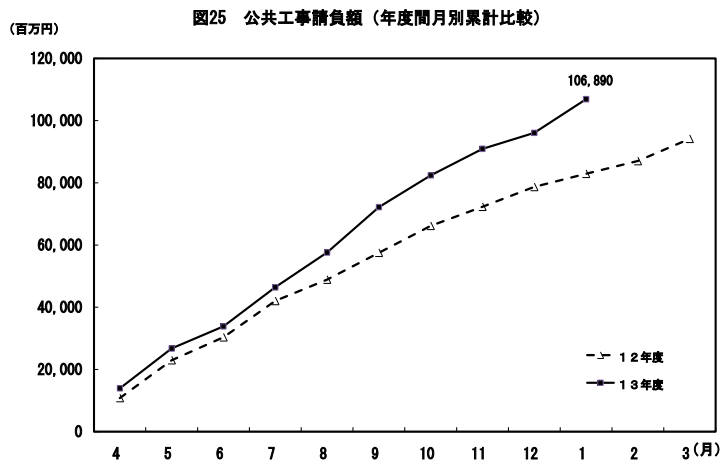
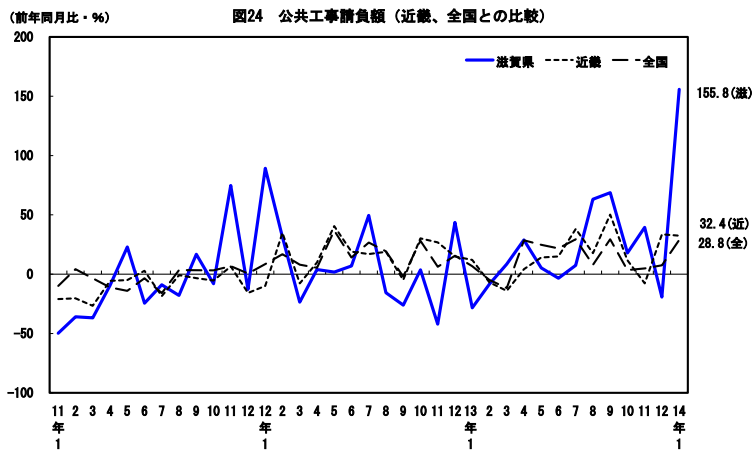


図23 公共工事請負額(月別前年比較)



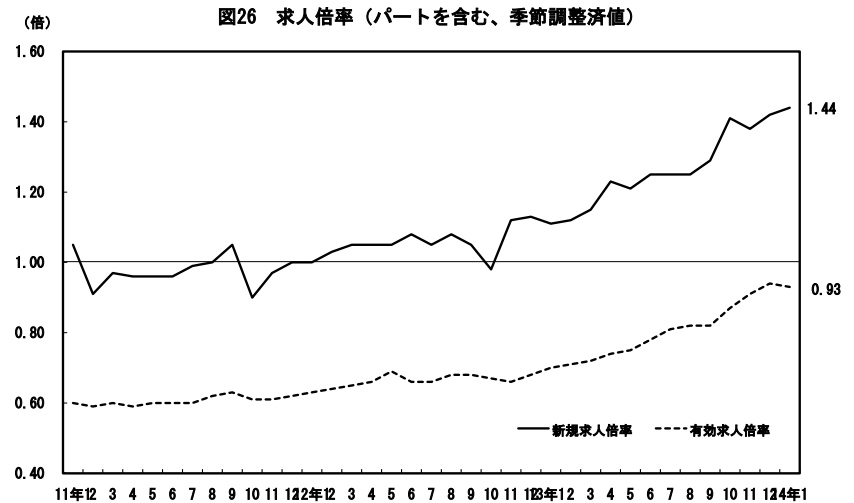


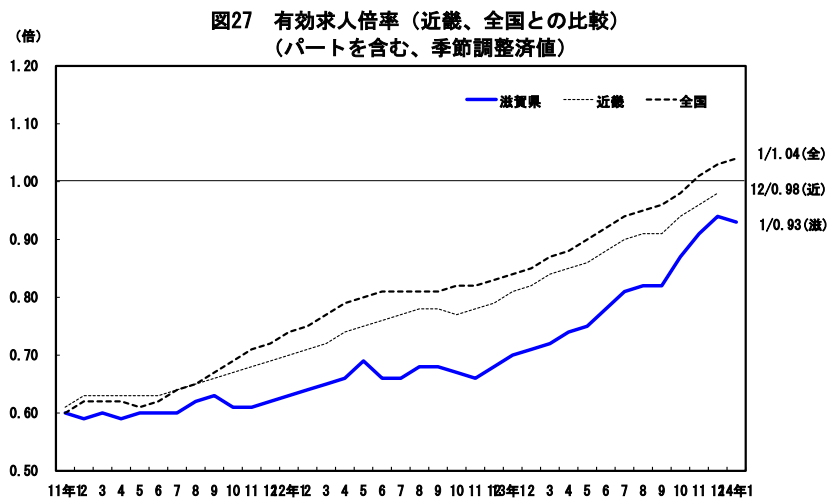
7. 雇 用…「新規求人倍率」は2か月連続で上昇

1月の「新規求人数(パートを含む)」は10,740人(前年同月比+13.0%)で、16か月連続かつ大幅のプラスとなり、一方、「新規求職者数(同)」は6,832人(同-13.3%)と6か月連続のマイナスとなっている(経済指標NO. 5)。

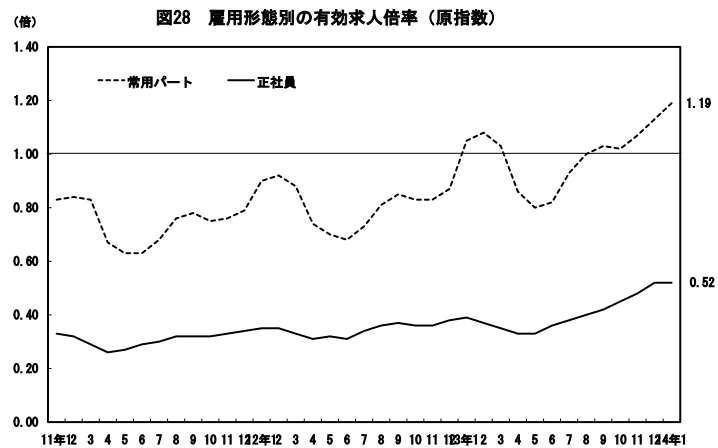
この結果、「新規求人倍率(パートを含む、季節調整済値)」は前月差+0.02ポイントの1.44倍となり、2か月連続で上昇した。「有効求人倍率(同)」は前年同月差+0.23ポイントの0.93倍となり、徐々に1倍に近づいている(図26、図27、経済指標NO. 5)。

(注:「求人倍率」(新規および有効)(滋賀県、全国)の季節調整済値は年間補正のため、2009年1月のデータから遡及変更しています。)

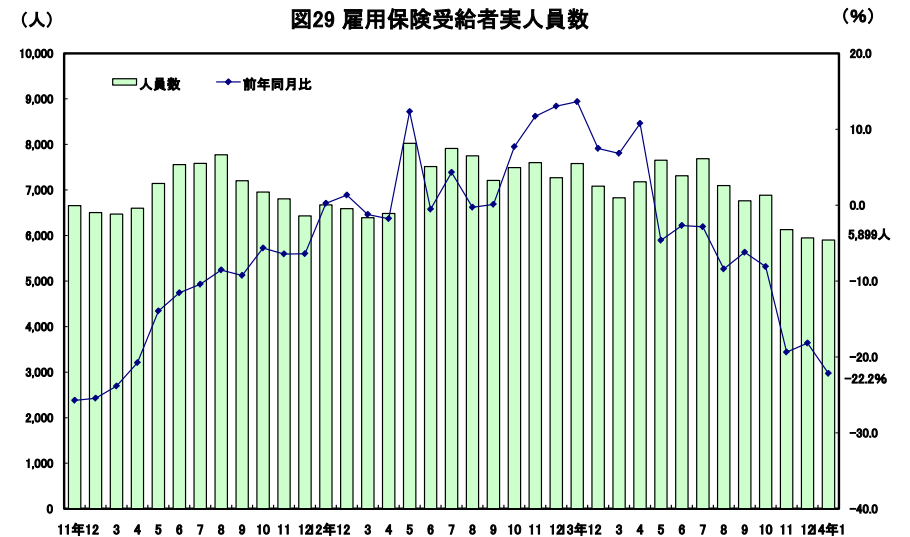




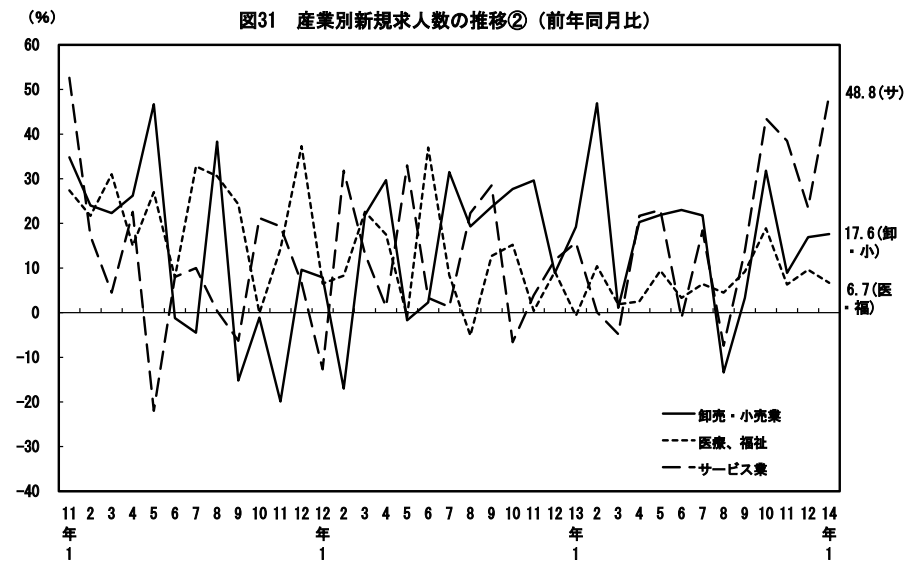
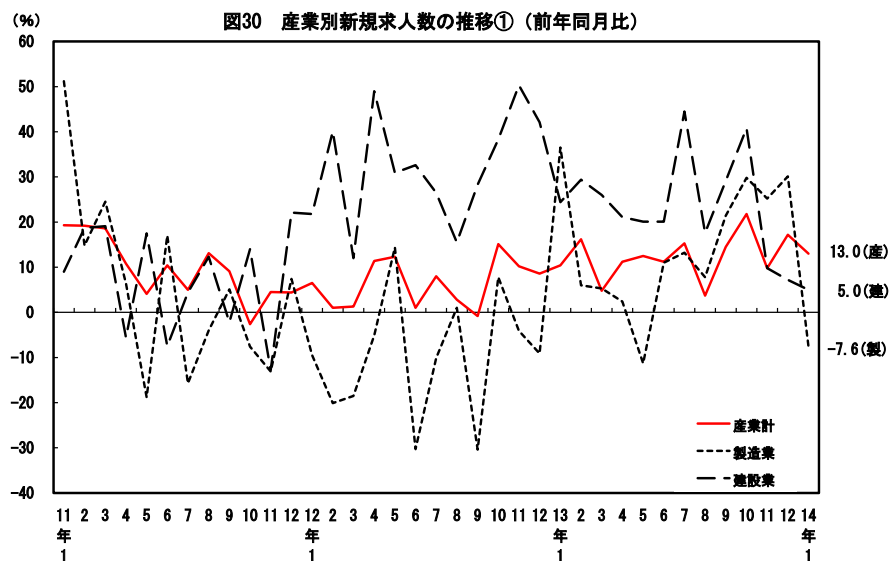
雇用形態別に有効求人倍率（原指数）をみると（1月）（図28）、「常用パート」は1.19倍（前月差+0.06倍）で6か月連続の1倍台。また、「正社員」は0.52倍（前月と同じ）となり、依然、低水準で推移している。



1月の「雇用保険受給者実人員数」は5,899人、同-22.2%で、9か月連続かつ大幅に前年を下回っている（図29、経済指標NO. 5）。



1月の産業別の「新規求人数」をみると（図30、図31）、「製造業」が8か月ぶりに前年を下回ったが（1,467人、同-7.6%）、「建設業」は26か月連続（503人、同+5.0%）、「医療、福祉」は12か月連続（1,739人、同+6.7%）、「サービス業」（1,500人、同+48.8%）と「卸売・小売業」（1,207人、同+17.6%）は5か月連続のそれぞれプラスとなっている。



また、2013年11月の「常用雇用指数(事業所規模30人以上、2010年=100)」は101.4、同+0.9%で、前月に続き前年を上回った。また、「製造業の所定外労働時間指数(同)」は125.0、同+10.5%で、8か月連続かつ二ケタのプラスとなっている(図32、図33、経済指標NO. 6)。今後の動向が注目される。

図32 常用雇用指数と所定外労働時間指数
(2010年=100)

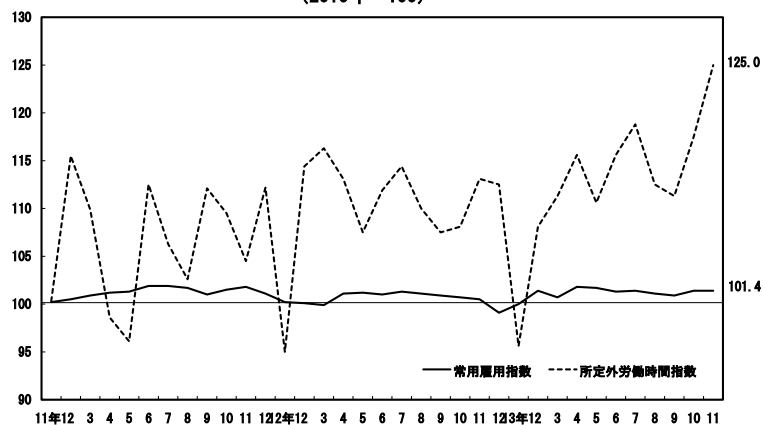
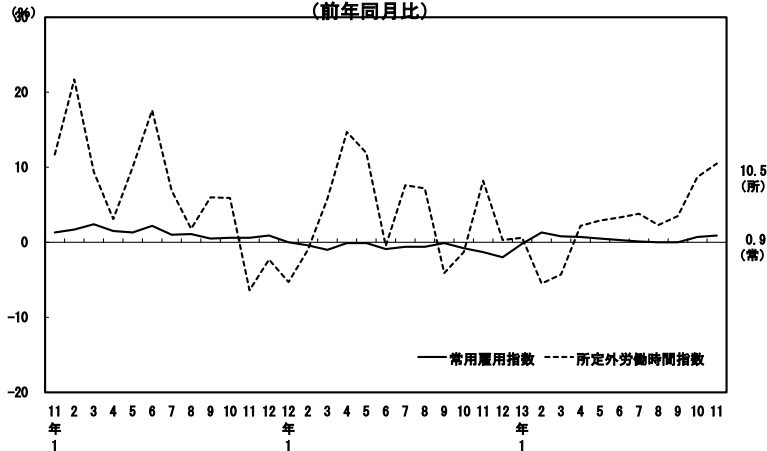
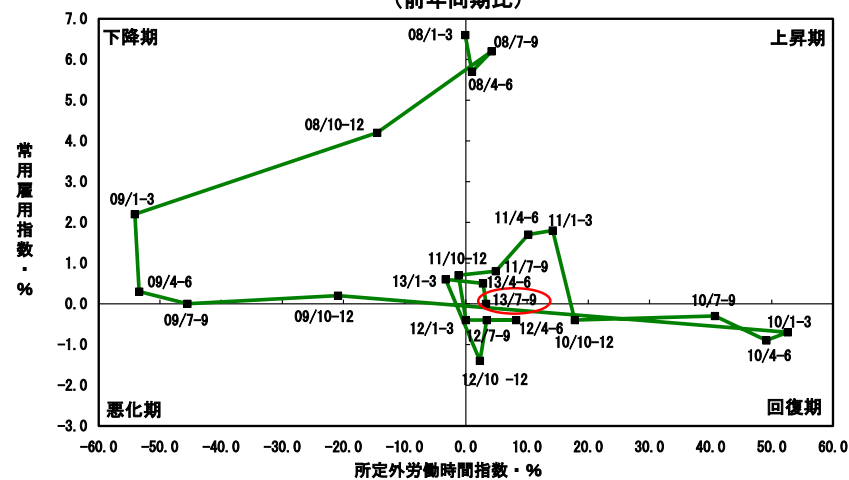


図33 常用雇用指数と所定外労働時間指数
(前年同月比)



7-9月期の両指数の前年同期比増加率をみると(図34)、常用雇用指数は同水準となり(前年同期比0.0%)、所定外労働時間指数は前期に続きプラスとなったため(同+3.3%)、「上昇期」と「回復期」の間にある。今後の動向が注目される。

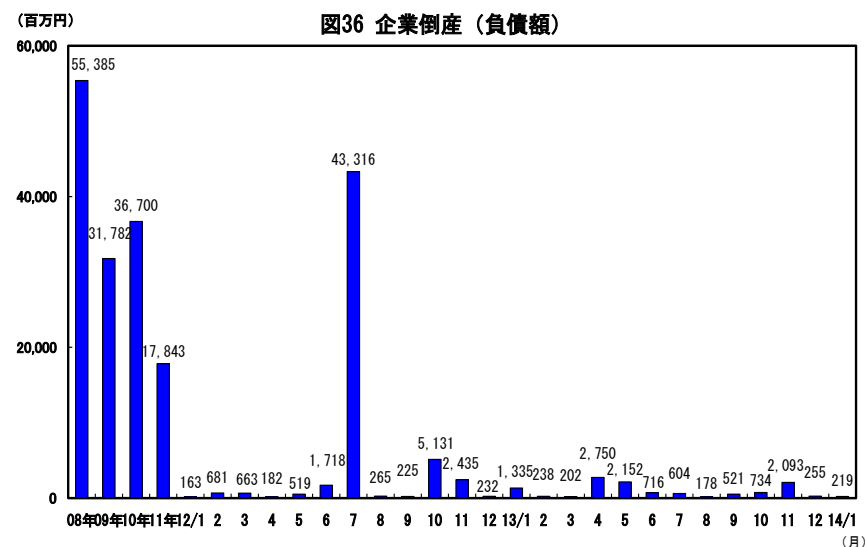
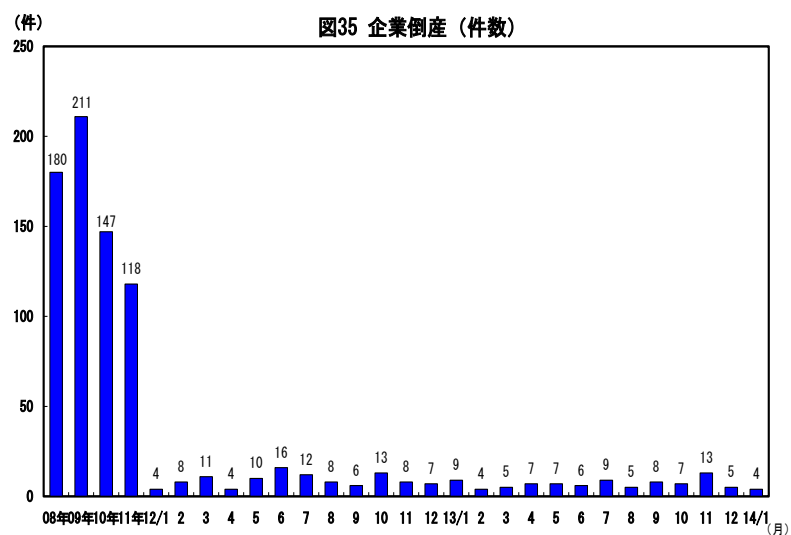
図34 常用雇用指数と所定外労働時間指数
(前年同期比)



8. 倒産…件数は前月に続き一ケタ、負債総額は大幅減少

㈱東京商工リサーチ滋賀支店のまとめによる1月の「負債金額10百万円以上」の倒産件数は4件（前年差－5件）で前月に続き前年を下回り、一ケタとなり、負債総額は約219百万円（同－1,116百万円）で、前年を大きく下回った(図35、図36、経済指標NO. 6)。

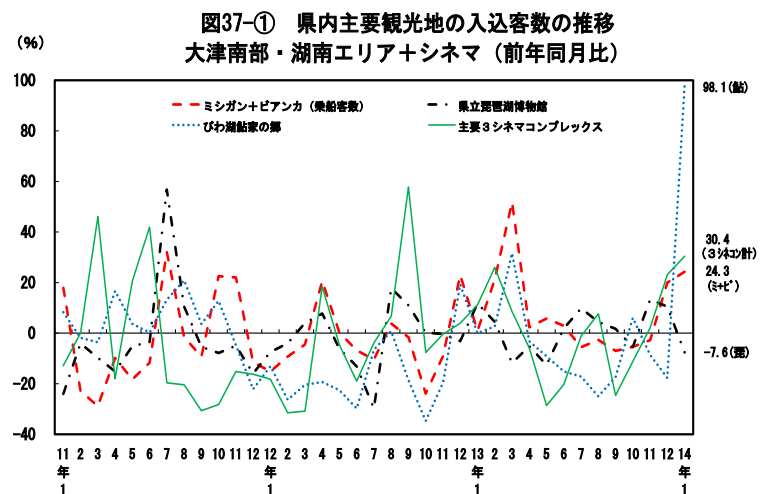
業種別では「製造業」が3件、「建設業」が1件。原因別では4件すべて「販売不振」。資本金別では4件のうち3件が「1千万円未満」。



9. 県内主要観光地の観光客数

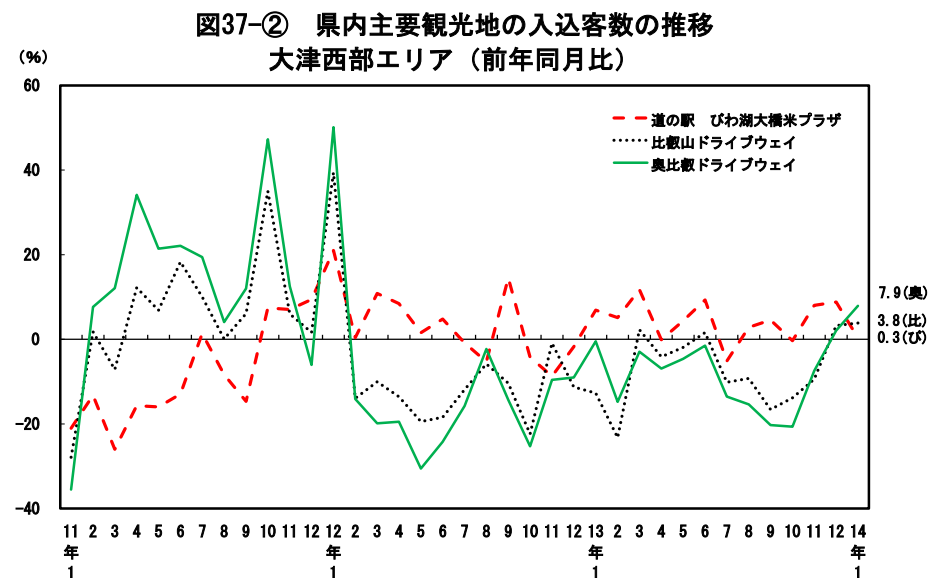
【①大津南部・湖南エリア+シネマ】

ミシガン+ピアンカ……………	1月	4,507人	(前年同月比 +24.3%)
県立琵琶湖博物館……………	1月	13,970人	(同 -7.6%)
びわ湖鮎家の郷……………	1月	32,897人	(同 +98.1%)
主要3シネマコンプレックス……………	1月	45,162人	(同 +30.4%)



【②大津西部エリア】

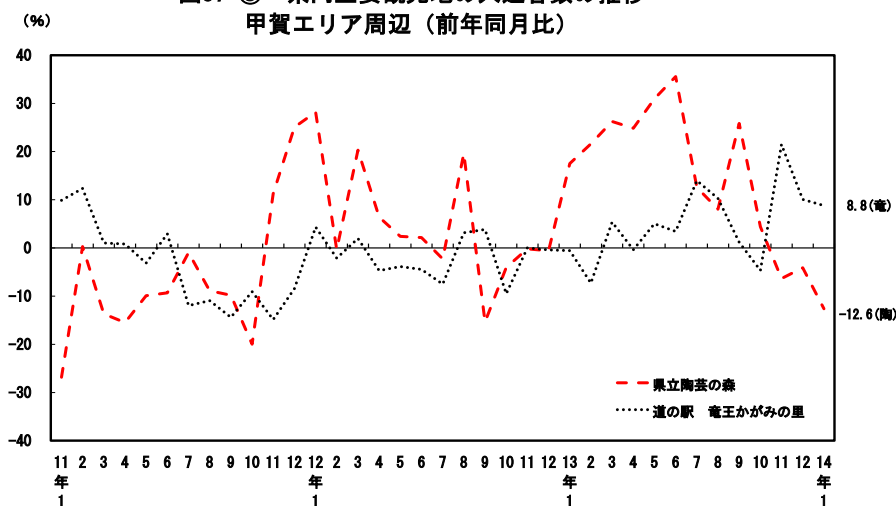
道の駅：びわ湖大橋米プラザ…	1月	36,009人	(同 +0.3%)
比叡山ドライブウェイ……………	1月	22,407人	(同 +3.8%)
奥比叡ドライブウェイ……………	1月	12,112人	(同 +7.9%)



【③甲賀エリア周辺】

県立陶芸の森……………1月 12,052人 (同 -12.6%)
 道の駅：竜王かがみの里……………1月 50,349人 (同 + 8.8%)

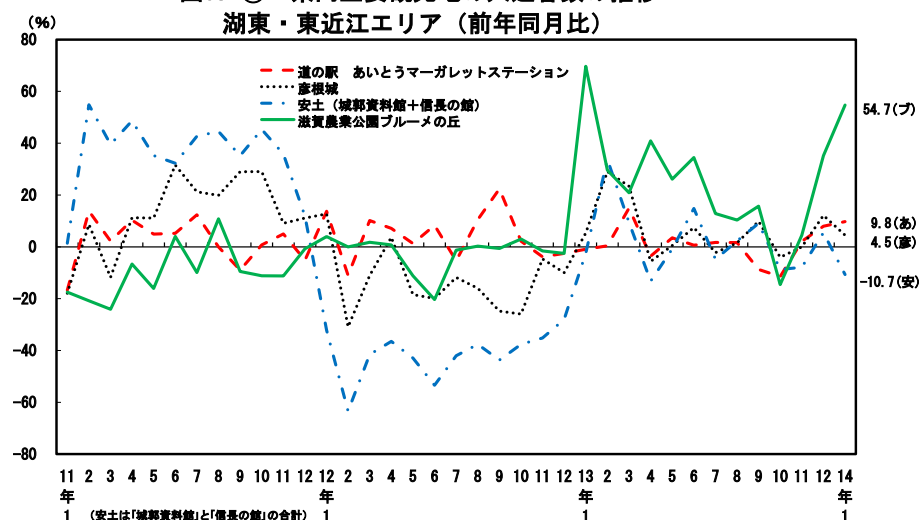
図37-③ 県内主要観光地の入込客数の推移
 甲賀エリア周辺 (前年同月比)



【④湖東・東近江エリア】

道の駅：あいとうマーガレットステーション …1月 20,080人 (同 + 9.8%)
 彦根城……………1月 33,669人 (同 + 4.5%)
 安土(城郭資料館+信長の館)……………1月 2,514人 (同 -10.7%)
 滋賀農業公園ブルーメの丘……………1月 4,013人 (同 +54.7%)

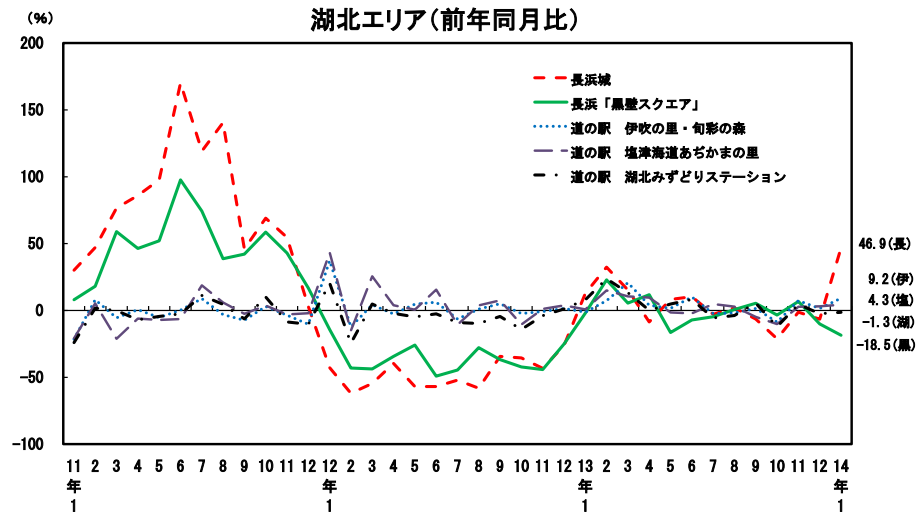
図37-④ 県内主要観光地の入込客数の推移
 湖東・東近江エリア (前年同月比)



【⑤湖北エリア】

長浜城	1月	7,578人	(同 +46.9%)
長浜「黒壁スクエア」	1月	54,623人	(同 -18.5%)
道の駅：伊吹の里・旬彩の森	1月	22,923人	(同 +9.2%)
〃：塩津海道あぢかまの里	1月	23,010人	(同 +4.3%)
〃：湖北みずどりステーション	1月	35,010人	(同 -1.3%)

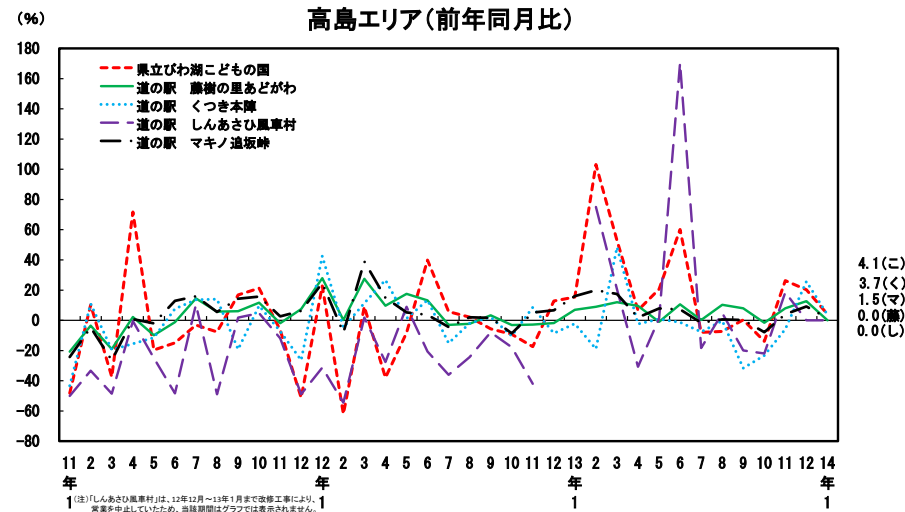
図37-⑤ 県内主要観光地の入込客数の推移
湖北エリア(前年同月比)



【⑥高島エリア】

県立びわ湖こどもの国	1月	2,561人	(同 +4.1%)
道の駅：藤樹の里あどがわ	1月	55,400人	(同 0.0%)
〃：くつき本陣	1月	9,824人	(同 +3.7%)
〃：しんあさひ風車村	1月	1,201人	(前年が休館のため計算不可)
〃：マキノ追坂峠	1月	11,447人	(同 +1.5%)

図37-⑥ 県内主要観光地の入込客数の推移
高島エリア(前年同月比)



10. 地場産業の動向

①長浜縮緬業界：低調に推移

26年1月の売上は前年同月比1.6%増、2月は同5.1%減となった。生糸の仕入価格が高騰しているが価格転嫁できておらず、厳しい状態が続いている。

②信楽陶器業界：横ばいで推移

2月からの値上げを事前に通知したことと消費税増税前の駆け込み需要の影響により、26年1月の売上は前年同月比212.4%増と大幅に増加した。2月は、1月増加分の反動により同42.9%減となった。

③彦根バルブ業界：低調に推移

平成25年（1～12月）のバルブ生産高は、前年比較6.2%増（13億3,200万円増）の227億8,900万円となった。東日本大震災の復興工事による需要増等が要因である。業種別では、産業用弁と水道用弁は前年を上回る生産高となったものの、船用弁と鋳物素材は前年を下回った。また、産業用弁についても、新組合員の加入により統計上増加したもので、実質的な生産高は減少している。

平成26年（1～12月）通期の見通しとしては、震災復興関連のインフラ整備の本格化、東京オリンピック需要等により業界全体として前年より生産高は増加すると予想している。

④湖東麻織物業界：低調に推移

2月28日から3月2日まで表参道のギャラリーで「近江の麻展（すてきスタイル）」が開催された。（主催：湖東繊維工業協同組合、協力：滋賀県工業技術総合センター、滋賀県農政水産部農村振興課、成安造形大学）

⑤高島織物産地：低調に推移

例年の素材展「ビワタカシマ」が、2月20日～21日に東京で開催された。3月6日～7日に大阪で開催される。

高島の綿クレープは、ブランド化を目指し2年前に「高島ちぢみ」の名で地域団体商標に登録されている。現在、中国での商標登録にむけ動いている。

⑥甲賀町製薬業界：低調に推移

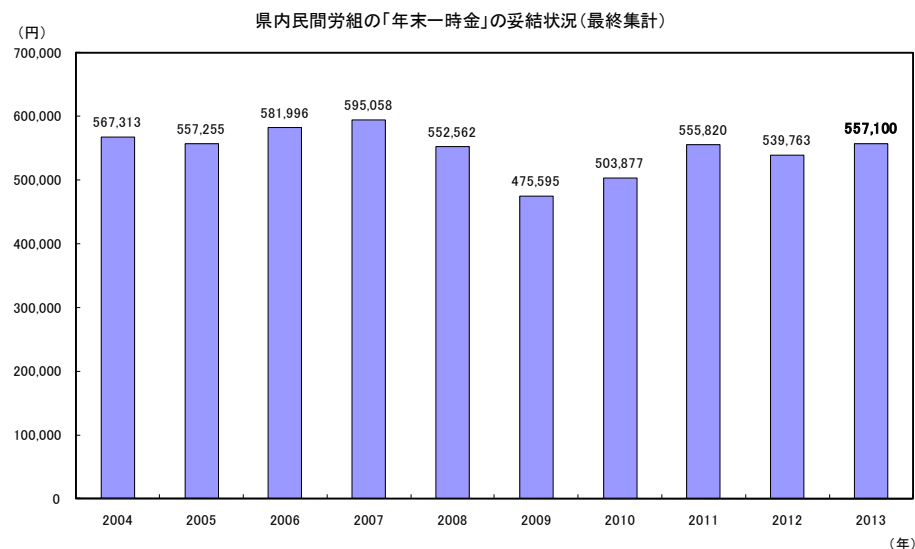
25年4月厚生労働省より「後発医薬品のさらなる使用促進のロードマップ」が公表された。新基準での数量シェアを30年3月末までに60%以上にする計画であり、ジェネリック医薬品メーカーにとっては売上増加の追い風が見込まれる。大手製薬会社からの受託加工については、まず安定的な受注を確保している。

《トピックス》

【県内民間労組の冬のボーナス妥結状況（最終集計）】

－全産業の平均妥結額は前年同期比 3.2%の増加－

- ◆県内の民間労働組合の年末一時金妥結状況の最終集計（2013年12月31日現在）によると、全産業の平均妥結額は557,100円で、前年同期に比べ17,337円上回った（前年同期比+3.2%）。
- ◆産業別の妥結額では、製造業は590,145円、非製造業は521,575円、従業員数の規模別で見ると、300人未満は426,577円、300人以上では605,016円となった。
- ◆調査は、県内の民間労働組合628組合のうち昨年12月31日で妥結した旨の報告のあった249組合について集計したものの。



【県内の国籍別外国人人口について】

－前年比 433 人の減少－

- ◆2013年12月31日現在の県内の外国人人口は、89か国23,823人で（県民の約60人に1人の割合）、前年の同時期に比べ433人減少している。
- ◆国籍別では、最も多いのはブラジルで7,535人（前年同期比-338人）、次いで多いのは韓国・朝鮮で5,132人（同-109人）、以下、中国・台湾が4,893人（同-71人）、フィリピン1,960人（同+78人）、ペルー1,556人（同-20人）などとなっている。

住民基本台帳人口調査結果（外国人人口集計表）

平成25年(2013年)12月31日末現在

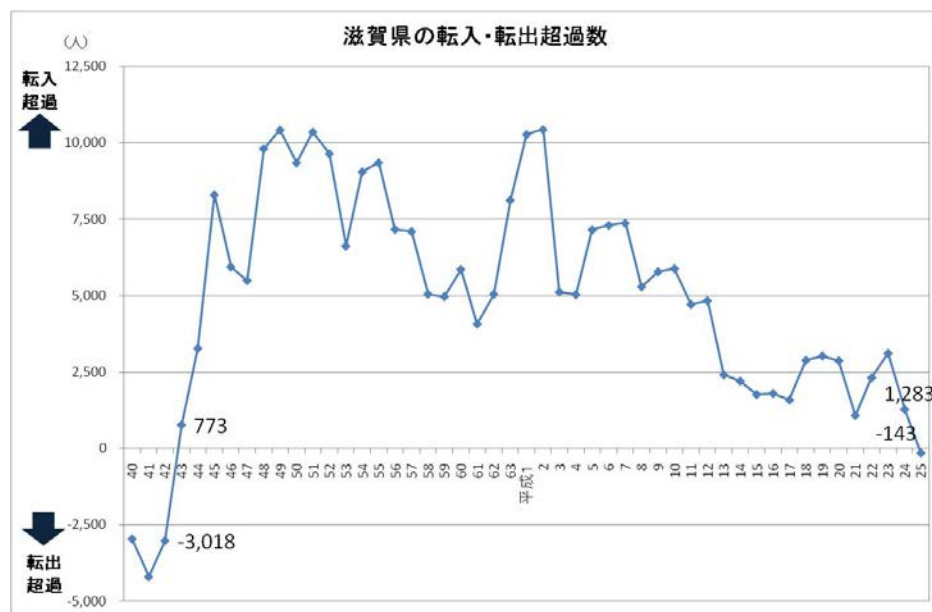
	ブラジル	韓国・朝鮮	中国・台湾	フィリピン	ペルー	その他	合計
合計	7,535	5,132	4,893	1,960	1,556	2,747	23,823
割合	31.6%	21.5%	20.5%	8.2%	6.5%	11.5%	100.0%
大津市	190	2,106	779	188	125	591	3,979
彦根市	428	233	599	367	33	333	1,993
長浜市	1,631	105	442	198	233	362	2,971
近江八幡市	335	215	282	135	30	137	1,134
草津市	151	551	648	155	69	309	1,883
守山市	52	248	253	57	47	72	729
栗東市	282	237	203	59	133	78	992
甲賀市	1,112	287	404	256	281	254	2,594
野洲市	35	139	210	39	8	62	493
湖南市	1,051	340	187	67	330	159	2,134
高島市	28	245	107	16	2	39	437
東近江市	1,351	254	381	259	178	182	2,605
米原市	204	40	139	17	9	44	453
日野町	156	49	89	39	25	33	391
竜王町	14	25	56	8	1	23	127
愛荘町	453	53	61	73	49	33	722
豊郷町	56	1	26	12	1	16	112
甲良町	2	3	23	10	1	14	53
多賀町	4	1	4	5	1	6	21

[滋賀県商工観光労働部観光交流局調べ]

【住民基本台帳人口移動報告（平成 25 年結果）】

－46 年ぶりの“転出超過”－

- ◆平成 25 年における住民基本台帳人口の都道府県別転入・転出超過数をみると、滋賀県は転入者数 25,699 人に対し、転出者数が 25,842 人となり、143 人の転出超過となった。これは、昭和 42 年以来 46 年ぶりである。
- ◆滋賀県への転入者数が多いのは「京都府」や「奈良県」「石川県」などの近隣府県で、逆に滋賀県からの転出者が多いのは「東京都」や「愛知県」「大阪府」などの三大都市圏となっている。
- ◆年齢別に前年と比べてみると、「20～24 歳」の転出が拡大しているのに対し、「30～34 歳」「35～39 歳」の 30 歳代の転入が鈍化している。

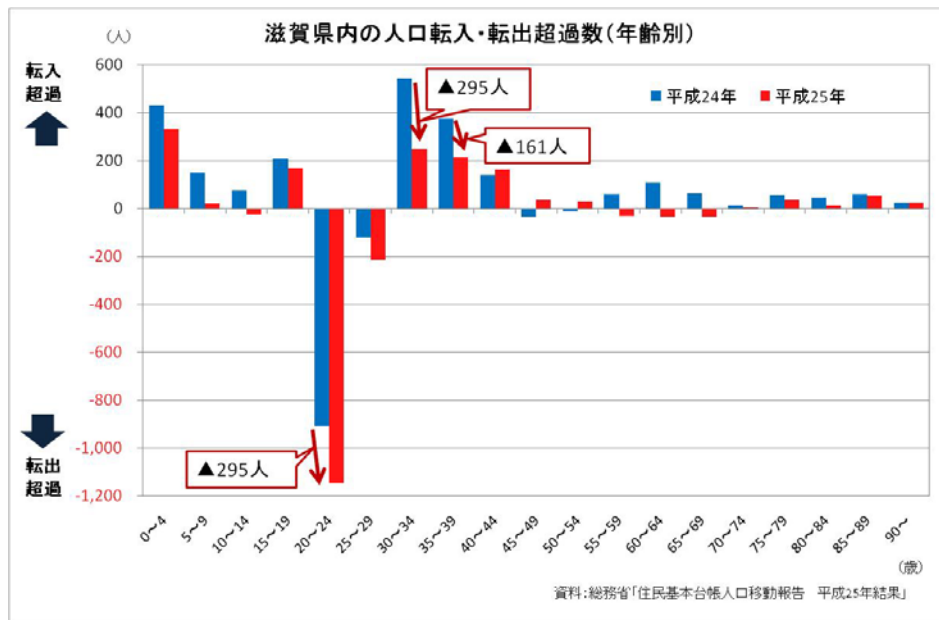


滋賀県への主な転入元都道府県、転出先都道府県 (人)

順位	都道府県	転入数	転出数	転入超過
1	京都府	5,909	5,031	878
2	奈良県	681	567	114
3	石川県	471	379	92
4	福井県	424	363	61
5	熊本県	231	181	50
6	愛媛県	199	153	46
7	島根県	139	94	45
8	広島県	405	362	43
9	鳥取県	135	93	42
10	宮崎県	192	156	36

順位	都道府県	転入数	転出数	転出超過
37	宮城県	138	165	-27
38	群馬県	101	130	-29
39	大分県	123	159	-36
40	千葉県	536	573	-37
41	兵庫県	1,883	1,930	-47
42	神奈川県	1,023	1,139	-116
43	埼玉県	483	604	-121
44	大阪府	4,193	4,446	-253
45	愛知県	1,535	1,790	-255
46	東京都	1,317	2,159	-842

-	総数	25,699	25,842	-143
---	----	--------	--------	------



《ご参考①：国内景気の動向》 (26年2月19日：内閣府)

月例経済報告

平成 26 年 2 月

総論

(我が国経済の基調判断)

景気は、緩やかに回復している。

- ・個人消費は、一部に消費税率引上げに伴う駆け込み需要もみられ、増加している。
- ・設備投資は、持ち直している。
- ・輸出は、横ばいとなっている。
- ・生産は、緩やかに増加している。
- ・企業収益は、改善している。企業の業況判断は、幅広く改善している。
- ・雇用情勢は、着実に改善している。
- ・物価は、緩やかに上昇している。

先行きについては、輸出が持ち直しに向かい、各種政策の効果が下支えするなかで、家計所得や投資が増加し、景気の回復基調が続くことが期待される。ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、消費税率引上げに伴う駆け込み需要及びその反動が見込まれる。

(政策の基本的態度)

政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの早期脱却と経済再生の実現に向けて全力で取り組む。このため、「経済財政運営と改革の基本方針」に基づき経済財政運営を進めるとともに、「日本再興戦略」の実行を加速化し、強化する。また、経済の好循環の実現に向け、「好循環実現のための経済対策」を含めた経済政策パッケージを着実に実行するとともに、平成 26 年度予算及び関連法案の早期成立に努める。

政府は、1月24日に「平成 26 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」及び「産業競争力の強化に関する実行計画」を閣議決定した。また、2月6日、平成 25 年度補正予算が成立した。

日本銀行には、2%の物価安定目標をできるだけ早期に実現することを期待する。

[参考]先月からの主要変更点

	1 月 月 例	2 月 月 例
基調判断	<p>景気は、緩やかに回復している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・輸出は、このところ弱含んでいる。 ・生産は、緩やかに増加している。 ・企業収益は、改善している。 ・設備投資は、持ち直している。 ・企業の業況判断は、幅広く改善している。 ・雇用情勢は、改善している。 ・個人消費は、一部に消費税率引上げに伴う駆け込み需要もみられ、増加している。 ・物価は、底堅く推移している。 <p>先行きについては、輸出が持ち直しに向かい、各種政策の効果が下支えするなかで、家計所得や投資が増加し、景気の回復基調が続くことが期待される。ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、消費税率引上げに伴う駆け込み需要及びその反動が見込まれる。</p>	<p>景気は、緩やかに回復している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人消費は、一部に消費税率引上げに伴う駆け込み需要もみられ、増加している。 ・設備投資は、持ち直している。 ・輸出は、横ばいとなっている。 ・生産は、緩やかに増加している。 ・企業収益は、改善している。企業の業況判断は、幅広く改善している。 ・雇用情勢は、着実に改善している。 ・物価は、緩やかに上昇している。 <p>先行きについては、輸出が持ち直しに向かい、各種政策の効果が下支えするなかで、家計所得や投資が増加し、景気の回復基調が続くことが期待される。ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、消費税率引上げに伴う駆け込み需要及びその反動が見込まれる。</p>
政策態度	<p>政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの早期脱却と経済再生の実現に向けて全力で取り組む。このため、「経済財政運営と改革の基本方針」に基づき経済財政運営を進めるとともに、「日本再興戦略」の実行を加速化し、強化する。また、経済の好循環の実現に向け、「好循環実現のための経済対策」を含めた経済政策パッケージを着実に実行する。</p> <p>日本銀行には、2%の物価安定目標をできるだけ早期に実現することを期待する。</p>	<p>政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの早期脱却と経済再生の実現に向けて全力で取り組む。このため、「経済財政運営と改革の基本方針」に基づき経済財政運営を進めるとともに、「日本再興戦略」の実行を加速化し、強化する。また、経済の好循環の実現に向け、「好循環実現のための経済対策」を含めた経済政策パッケージを着実に実行するとともに、平成26年度予算及び関連法案の早期成立に努める。</p> <p>政府は、1月24日に「平成26年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」及び「産業競争力の強化に関する実行計画」を閣議決定した。また、2月6日、平成25年度補正予算が成立した。</p> <p>日本銀行には、2%の物価安定目標をできるだけ早期に実現することを期待する。</p>

	1 月 月 例	2 月 月 例
輸出	このところ弱含んでいる。	横ばいとなっている。
雇用情勢	改善している。	着実に改善している。
物価	底堅く推移している。	緩やかに上昇している。

(注) 下線部は先月から変更した部分。

《ご参考②：京滋の景気動向》(2014.3.4)



管内金融経済概況
 < 2014年3月4日 >
 日本銀行 京都支店
 京都市中京区河原町通二条下ル一之船入町535
 TEL: 075-212-5151 FAX: 075-253-2014
 http://www3.boj.or.jp/kyoto

概況

京都府・滋賀県の景気は、緩やかに回復している。

個人消費は緩やかに持ち直しており、住宅投資は増加している。こうした分野では消費税率引き上げ前の駆け込み需要もみられている。設備投資は、持ち直しつつある。公共投資は、増加している。生産、輸出は、緩やかに増加している。労働需給は、緩やかに改善しており、雇用者所得も下げ止まっている。

管内金融経済概況早見表(矢印は前回公表からの変化)



《当報告書のご利用についての注意事項》

- ・当報告書は情報提供のみを唯一の目的として作成されたものであり、何らかの金融商品の取引勧誘を目的としたものではありません。
- ・当報告書は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行並びに当社はその正確性を保証するものではありません。内容は、予告なしに変更することがありますので、予めご了承ください。
- ・また、本報告書は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。
- ・なお、本報告書の内容に関するご照会は下記の担当者までご連絡ください。

照会先：(株)しがぎん経済文化センター（経済リサーチ部：志賀）

TEL：077-526-0005 E-mail：keizai@keibun.co.jp

以上